

## 中間期ディスクロージャー誌2025

2025年4月1日▶2025年9月30日

# スルガ銀行



## スルガ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2025

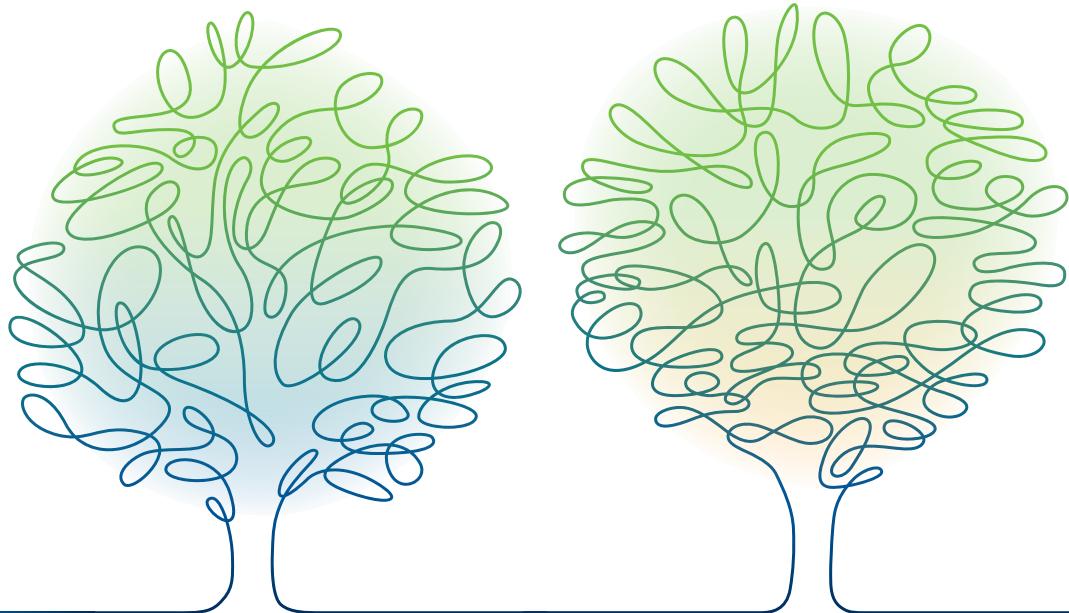
2025年4月1日～2025年9月30日

■ 企業理念	1
■ ごあいさつ	2
■ 2025年度中間期ハイライト	3
■ トピックス	4
■ 地域活性化のための取組み	5
■ コーポレートデータ	6
<hr/>	
■ 資料編	
業績の概況	10
連結財務データ	13
単体財務データ	29
自己資本の充実の状況	55

## ■ 企業理念

あってよかった、  
出会えてよかった、  
と思われる存在でありたい。

どんなに時代が変わろうとも、どんなに時が経とうとも、  
お客様視点に立ったサービスを追求するとともに、  
お客様の人生に寄り添い、  
必要とされる価値と、豊かな暮らしを提供します。



### 〈私たちの想い〉

私たちは、何よりもお客様のことを考える銀行でありたい。

お客様の声に真摯に耳を傾けて、スルガならではの付加価値を提供することで、  
お客様から「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在を目指します。  
お客様に心から満足していただくためには、  
サービスを提供する社員がやりがいを感じていることが不可欠です。  
お客様からだけでなく、社員にとっても、「あってよかった、出会えてよかった。」と思  
われる存在になりたい、という想いを込めています。

## ごあいさつ



平素よりスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまにスルガ銀行グループに対するご理解を一層深めていただくため、「中間期ディスクロージャー誌2025」をお届けいたします。

本年10月、当社は創業130周年を迎えることができました。永きにわたり当社を支えてくださったお客さま、お取引先さま、地域の皆さまに心より感謝申し上げますとともに、この歴史の重みと社会的責任を改めて胸に刻み、次の時代に向けて邁進してまいります。

さて、2025年度中間期の業績は、単体・連結ともに経常利益・中間純利益が2期連続の増益となりました。

この好調な業績は、ソリューション事業や投資用不動産ローン、ストラクチャードファイナンス等の新規実行額が計画を上回るペースで推移したことや、資産コンサルティング活動が着実に定着してきたことによるものです。

また、成長戦略の柱の一つである株式会社クレディセゾンとの資本業務提携も引き続き順調に進展しております。地元の商店さまとの連携や共同セミナーを開催するほか、次のステップとして、クレディセゾンのお客さまへ預金をご提案する取組みも進めていく予定です。

これら取組みの成果は、当社が目指している「違いの創造」が全社員に浸透してきていることを示しており、今後も順調な業績推移が期待できることから、2025年度・通期業績予想の上方修正を11月に公表しました。

さらに、株主還元の充実を図るため、2025年度の年間配当金予想については、期初予想から7円増配の1株当たり44円（過去最高水準）としました。

おかげさまで、当社グループは持続的な成長に向けた経営基盤が整いつつあり、再成長のトレンドに入っています。今後も、この成長を支える『ヒト・AI・地元』への投資を積極的に進めてまいります。ヒトへの投資としては、ベテラン社員の活躍を支援するプログラムや、社員が自ら変化し挑戦できる環境を整える人的資本投資を拡充します。AIに関しては、競争力強化を視野に入れたITプラットフォームの刷新やDX投資とともに積極的な活用を進めてまいります。また、地元への投資としては、2025年4月に新設した「地域創生室」を中心に、「サイクリングプロジェクト」を軸として、自治体や地元企業と深く連携し、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

これからも、変化と挑戦を続けることで「違い」を生み出し、お客さまと地域社会の豊かな未来に貢献し、皆さまから「あってよかった、会えてよかった」と心から感じていただける存在を目指してまいります。

引き続きご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年12月

# 2025年度中間期ハイライト

## POINT

2026年3月期中間期決算は、堅調な業績が継続し、単体・連結ともに経常利益及び中間純利益は2期連続で増益を達成しました。

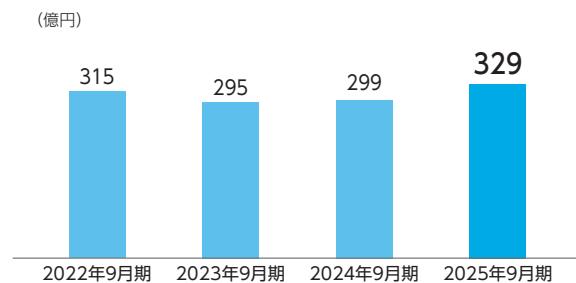
トップライン指標である「コア業務粗利益（単体）」は、本業であるローンビジネスが順調に推移したこと等により、前年同期比30億円増益（+10%）の329億円となりました。

「経常利益（単体）」は、人的資本投資を拡充する一方で、コスト構造改革の進捗により経費が減少したこと、さらに債権品質の向上に伴い実質与信費用も減少したことが寄与し、前年同期比34億円増益（+27%）の163億円となりました。

「中間純利益（単体）」は、前年同期比46億円増益（+42%）の156億円となりました。

このような順調な業況を受けて、1株当たりの年間配当金予想は期初予想から7円増配し44円（過去最高水準）といたしました。

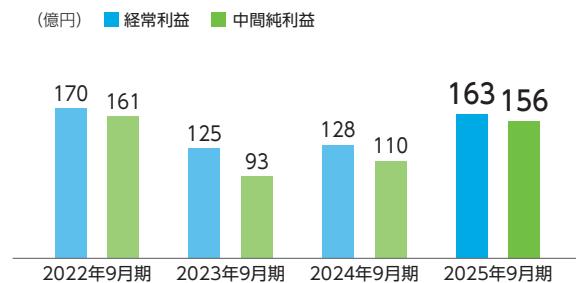
## コア業務粗利益<sup>※1</sup>（投資信託解約損益を除く）



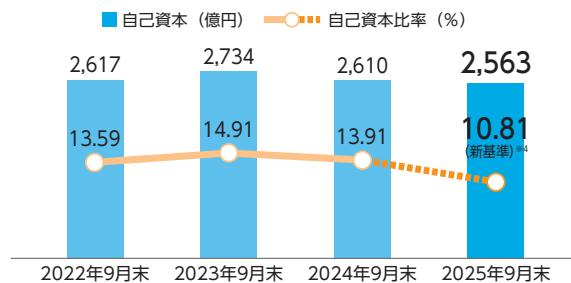
## コア業務純益<sup>※2</sup>（投資信託解約損益を除く）



## 経常利益／中間純利益



## 自己資本<sup>※3</sup>／自己資本比率（国内基準）



※1：コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益の影響を除いたもので、債券売買等の一時的な要因を除いた銀行の本業における粗利益を表しています。  
業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益

コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く） = 業務粗利益（投資信託解約損益を除く） - 国債等債券損益

※2：コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を除いたもので、銀行の本業における収益力を表しています。

コア業務純益（投資信託解約損益を除く） = コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く） - 経費

※3：自己資本は〈コア資本に係る基礎項目〉から〈コア資本に係る調整項目〉を控除して算出しています。当社の〈コア資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しています。

自己資本比率 = 自己資本額（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）/リスクアセット等×100

※4：2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化適用（経過措置は非適用）

## 株主還元施策

株主還元の基本方針に基づき、株主還元の充実に努めております。

### 株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討したうえで、株主還元の充実に努める方針

### 配当方針

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

### 1株当たり年間配当金推移 (円)



# トピックス

## 「サイクリングプロジェクト」の推進により、地域経済の活性化へ貢献

「地域創生室」  
の新設

2011年に「ロードバイク購入ローン」の開始をきっかけに発足した「サイクリングプロジェクト」の推進と地域経済の活性化を目的に、2025年4月に「地域創生室」を新設しました。当社は本プロジェクトを通じて、年間延べ1,000名ほどの参加者と交流を深めています。サイクリングプロジェクト参加者の1人あたりの平均予算は約3.7万円と推計\*されており、当社の取組みは地域事業者への収益の機会創出にもつながっています。今後も地域と連携し、静岡・神奈川エリアでのサイクリングプロジェクト推進を通じて、地域経済の活性化に貢献していきます。

\*一般社団法人ルート・スポーツ・ジャパンの調査による

### ▶ サイクリングプロジェクト 主な取組み

#### 「ツアーオブ・ジャパン2025」 相模原ステージ・富士山ステージへの協賛

国内最大級の自転車ロードレース「ツアーオブ・ジャパン(TOJ)」への協賛を通じて、地域の魅力発信とサイクリングの振興に取り組んでいます。TOJは国内で開催される自転車ロードレースとして、最大規模かつ唯一の都府県をまたぐステージレースであり、「日本版ツール・ド・フランス」ともいわれています。当社は静岡県の「富士山ステージ」と神奈川県の「相模原ステージ」に協賛し、地域の皆さんと協力しながら、白熱するレースを世界に発信していきます。



#### 麻布大学と

#### 「自転車振興に関するパートナーシップ協定」を締結

2025年9月に、麻布大学と「自転車振興に関するパートナーシップ協定」を結びました。これにより、28の自治体・民間企業・団体と同協定を締結しています。相模原市などの地域でサイクリングプロジェクトを推進するとともに、麻布大学の教育目標の実現を支援することを目的としています。本協定に基づき、学生とともに相模原市観光協会のサイクリングコースを活用したシティプロモーション活動を展開し、地域の活性化と次世代人財の育成に貢献していきます。



### クレディセゾンとの連携を強化

2023年よりクレディセゾンと資本業務提携のもと、銀行とノンバンク双方の強みを融合させた新たなビジネスモデルの創出に取り組んでいます。

#### ①セゾンカードの永久不滅ポイントを預金口座に入金できる交換サービスを開始

セゾンカードの「永久不滅ポイント」を、スルガ銀行の預金口座に入金できる交換サービスを開始しました。口座をお持ちの方は、100ポイント=400円\*としてポイントを口座入金により交換でき、従来の商品交換や他社ポイントへの交換に加え、新たな選択肢としてご利用いただけます。※交換は最低200p (100p単位) となります。

#### ②地元商店との連携を強化

「スルガ・セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」を対象とした「特定優待加盟店」制度を2024年11月に開始しました。本店所在地である沼津市の商店街をはじめ、静岡県東部の飲食店や物販店舗などに加盟店としています。今後も静岡・神奈川エリアで対象店舗を広げ、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

\*「アメリカン・エキスプレス」は、アメリカン・エキスプレスの登録商標です。株式会社クレディセゾンは、アメリカン・エキスプレスのライセンスに基づき、使用しています。

#### ③金融セミナー「セゾンマネースクール」を開催

クレディセゾンとの共催により、資産活用をテーマとした金融セミナー「セゾンマネースクール」を2024年4月・9月及び2025年2月に開催しました。当社及びセゾンカード会員のお客さまを対象に、資産形成のポイントや新NISA制度の概要などについて、初心者の方にも分かりやすく解説。今後も金融知識の提供を通じて、地域の皆さまの金融リテラシーの醸成をサポートしていきます。

### 優良な子育てサポート企業として 「プラチナくるみん認定」を取得

2025年4月に、次世代育成支援対策推進法に基づき高い水準で子育て支援を行う企業として、厚生労働大臣から「プラチナくるみん認定」を取得しております。



当社は育休後のスムーズな職場復帰支援や、時短制度の適用期間の拡充など、さまざまな人事施策に取り組んでいます。また、独自の休暇制度を通じて男性の育児参画も推進しています。

企業全体のダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指し、今後も、女性のキャリア支援やダイバーシティへの理解促進を始め、多様な人財が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に注力していきます。

※「プラチナくるみん認定」について  
「くるみん認定」を取得済みの企業のうち、育児と仕事の両立支援に関する取組みがより一層進んでいると認められた企業が受けることができる、厚生労働大臣による特例認定です。

### Webサイトのご案内

#### スルガ銀行サイクリングプロジェクト

URL <https://www.surugabank.co.jp/cycling/>

#### 自転車だからこそ発見できる地域の魅力

自治体・地元企業との協働による自転車での街めぐり企画、当社のサイクリングステーションを使用したライディベント等を紹介しています。



#### 井伊部長の温泉グルメ探訪

URL <https://onsen.surugabank.co.jp/>

#### 温泉を中心に地元のおすすめスポットを紹介

地域貢献活動の一環として、静岡県・神奈川県（主に伊豆や箱根）の地元エリアの温泉施設や飲食店、観光スポットを紹介しています。今後も続々と新しいレポートを追加していきます。



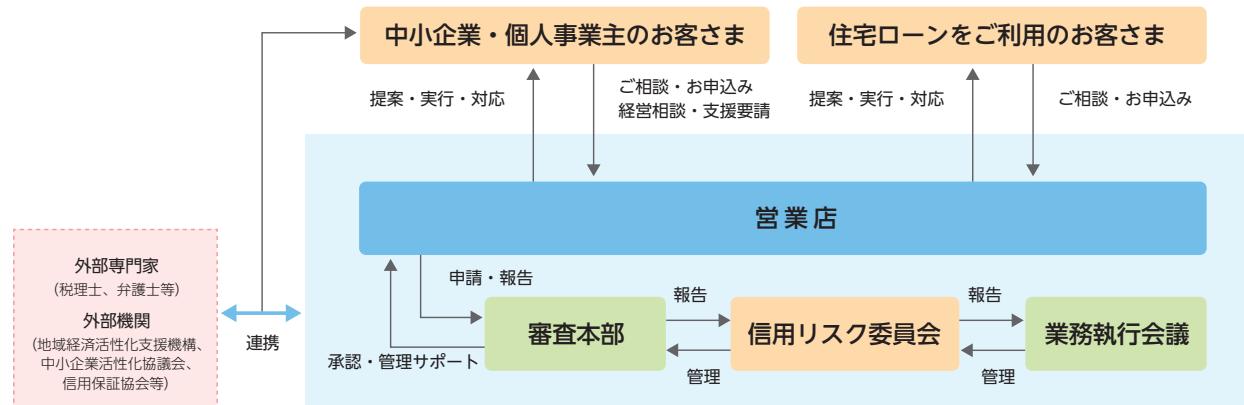
# 地域活性化のための取組み

## 地域密着型金融の取組方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与する」ことによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。

また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

＜最適なソリューションの提案・実行及び経営を支援する態勢＞



## 中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

創業・新規事業開拓の支援	各種セミナー開催などによる地域人材育成等 スルガビジネススクールMBA講座2025
成長段階における支援	「経営者保証に関するガイドライン」への取組み お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めております。 項目 2025年度上期実績（ご参考） 1.新規に無保証で融資した件数 611件 新規融資件数 1,032件 2.保証契約を解除した件数 5件 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 59.2% 事業性評価に基づく融資の取組み
経営改善・事業再生・業種転換等の支援	返済条件変更のご相談受付等

## 地域の活性化に関する取組状況

取組事例	具体的な内容
地方公共団体等との連携	28の地方公共団体等と地方創生の推進に関し、協定を締結し連携
サイクリングプロジェクト	サイクルステーションの運営や、サイクルイベントの開催等

## 金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の業務運営」を追求しております。2010年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取り組む仕組みをご提供しております。

指定紛争解決機関	連絡先
一般社団法人全国銀行協会	全国銀行協会相談室 0570-017-109 又は 03-5252-3772
一般社団法人信託協会	信託相談所 0120-817-335 又は 03-6206-3988
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター	0120-64-5005

# コーポレートデータ

## スルガ銀行グループの事業の内容 (2025年12月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

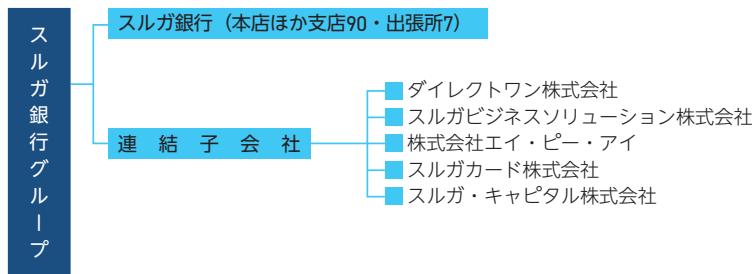
### ■ 銀行業務

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、証券・投資信託・保険等の窓口販売業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置付けております。

### ■ その他業務

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務・リース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務等です。

### ● スルガ銀行グループの組織構成



※当社は、株式会社クレディセゾンと資本業務提携を締結しており、同社はその他の関係会社であります。

### ■ 連結子会社の状況

会社名	住所	事業内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	子会社による間接所有を含めた当社議決権比率
ダイレクトワン（株）	静岡県沼津市魚町1番地	貸金業務 リース業務 保証業務	2012年4月23日	2,400百万円	79.53%	100.00%
スルガビジネスソリューション（株）	静岡県駿東郡長泉町東野500-12	事務処理代行業務・システム開発業務・人材派遣業務	1982年4月20日	50百万円	50.00%	100.00%
（株）エイ・ピー・アイ	静岡県沼津市小諏訪30-1	印刷業務	1990年1月26日	50百万円	51.00%	51.00%
スルガカード（株）	東京都中央区日本橋室町1-7-1	クレジットカード業務	1996年12月26日	50百万円	50.00%	100.00%
スルガ・キャピタル（株）	静岡県沼津市魚町1番地	投資業務	1974年6月24日	200百万円	50.00%	100.00%

(注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 ダイレクトワン（株）の設立年月日は、商号変更日を記載しています。

## 株式の状況

### ■ 株式所有者別状況

(2025年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	5	22	29	644	204	39	17,149	18,092
所有株式数(単元)	7,774	384,051	40,579	513,780	533,256	107	489,494	1,969,041
所有株式数の割合(%)	0.39	19.51	2.06	26.09	27.08	0.01	24.86	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。

2. 自己名義株式22,765,132株は「個人・その他」に227,651単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

3. 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式7,840単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

### ■ 株式所有数別状況

(2025年9月30日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況(株)
株主数(人)	39	84	54	546	675	4,473	2,232	9,989	18,092	—
割合(%)	0.22	0.46	0.30	3.02	3.73	24.72	12.34	55.21	100.00	—
所有株式数(単元)	1,485,603	193,191	36,641	97,116	43,174	82,304	13,782	17,230	1,969,041	235,148
割合(%)	75.45	9.81	1.86	4.93	2.19	4.18	0.70	0.88	100.00	—

## ■ 大株主

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)	
			所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	29,440	16.88	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティAIR	17,053	9.77	
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	4.21	
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,878	3.94	
INDUS SELECT MASTER FUND, LTD. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	94 SOLARIS AVENUE, CAMANA BAY, PO BOX 1348, GRAND CAYMAN, KY1-1108, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,137	3.51	
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,722	3.28	
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23	5,401	3.09	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川インタービルA棟)	4,199	2.40	
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	4,029	2.31	
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4THFLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, POBOX10240, GRAND CAYMAN KY1-1002, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	3,216	1.84	
計		89,431	51.28	

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17,053千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5,722千株

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

# コーポレートデータ

## 営業店舗網 (98か店) (2025年12月31日現在)

### 静岡県 (45か店)

本店営業部  
沼津市役所出張所  
沼津駅支店 ★  
沼津港支店  
沼津南支店  
沼津セントラル支店  
沼津岡宮支店  
沼津青野支店  
沼津原町支店 ●  
三島セントラル支店  
三島支店  
長泉支店  
清水町支店  
徳倉支店  
函南支店  
伊豆長岡支店  
修善寺支店  
熱海支店  
熱海駅支店  
伊東支店  
下田支店  
御殿場駅支店  
御殿場西支店  
御殿場東支店  
小山支店  
裾野支店  
富士吉原支店  
富士鷹岡支店  
富士宮支店  
清水支店  
清水三保支店  
清水高橋支店  
興津支店  
草薙支店  
静岡支店  
静岡県庁支店  
静岡南支店 ★  
静岡東支店  
焼津支店  
藤枝支店  
掛川支店  
袋井支店  
浜松支店  
浜松追分支店  
浜松北支店

### 神奈川県 (34か店)

横浜支店  
神奈川県庁出張所  
横浜東口支店  
横浜日吉支店 ●  
横浜戸塚支店  
横浜弥生台支店  
横浜若葉台支店  
横浜六ツ川支店  
横須賀支店  
横須賀武山支店  
久里浜支店  
三浦海岸支店  
藤沢支店  
鎌倉支店  
湘南ライフタウン支店  
湘南台支店  
辻堂支店  
茅ヶ崎支店  
茅ヶ崎鶴が台支店 ●  
浜見平支店 ●  
平塚支店  
厚木支店  
厚木鳶尾支店  
相模原支店  
東林間支店  
中央林間支店  
海老名支店  
秦野支店  
小田原支店  
小田原東支店  
大井松田支店  
南足柄支店  
箱根支店  
湯河原支店

### 広域店 (6か店)

札幌ローンプラザ  
大宮ローンプラザ  
千葉ローンプラザ  
名古屋支店  
大阪ローンプラザ  
福岡ローンプラザ

### インターネット支店 (10か店)

ANA支店  
Vポイント支店  
リクルート支店  
D/パンク支店  
ドリームダイレクト支店  
ダイレクトワン支店  
イービジネスダイレクト支店  
タウンネットワーク支店  
ハウジングローン支店  
個人専用支店

店舗一覧については、ホームページにて随時更新しております



<https://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/siten/>

### ★・・・キャッシュレス店舗 ●・・・個人のお客さま専用の支店

## 銀行代理店舗網 (6か店) (2025年12月31日現在)

ソニー銀行株式会社  
ローン業務部  
株式会社クレディセゾン  
住宅ローン部事業企画課  
住宅ローン部住宅ローン管理課  
住宅ローン部東日本営業課  
住宅ローン部西日本営業課  
不動産審査部

### ATMネットワークのご案内

#### 入金も出金もできるATM



セブン銀行ATM



イーネットATM



ゆうちょ銀行ATM



イオン銀行ATM

#### 出金ができるATM



全国の提携金融機関  
ATM・CD



# 業績の概況

2025年度中間期の業績(連結) .....	11
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に 係る主要な経営指標等の推移(連結) .....	11
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要 な経営指標等の推移(単体) .....	12

## 2025年度中間期の業績(連結)

当社及び連結子会社5社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

### (1)連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前年度末に比べ、765億54百万円増加の2兆2,693億89百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比541億29百万円増加し、3,830億85百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、383億17百万円減少の3兆1,101億1百万円となりました。

### (2)連結ベースの損益の状況

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比97億33百万円増加し、523億16百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の増加等により、前年同期比59億59百万円増加の355億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比37億74百万円増加し、167億36百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比47億42百万円増加し、158億26百万円となりました。

### (3)セグメント情報

銀行の経常収益は、前年同期比96億45百万円増加の481億96百万円、セグメント利益は、34億85百万円増加の163億61百万円となりました。その他における経常収益は、前年同期比3億12百万円増加の49億9百万円、セグメント利益は、2億67百万円増加の4億32百万円となりました。

### (4)連結ベースの自己資本比率

連結ベースの自己資本比率(国内基準)につきましては、11.35%となりました。

### (5)連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出等により、1,489億14百万円の支出超過(前年同期は1,618億54百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により、476億83百万円の支出超過(前年同期は413億93百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により153億86百万円の支出超過(前年同期は92億5百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比2,119億83百万円減少し4,724億73百万円となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	2025年度中間 連結会計期間	2023年度	2024年度
連結経常収益	43,994	42,583	52,316	91,447	91,092
連結経常利益	12,855	12,962	16,736	20,641	26,159
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	9,589	11,084	15,826	15,375	20,177
連結中間(当期)包括利益	10,816	11,077	22,591	32,325	16,449
連結純資産額	294,344	297,157	303,053	295,120	295,818
連結総資産額	3,567,956	3,444,108	3,433,830	3,560,741	3,462,268
連結ベースの1株当たり純資産額	1,345.88円	1,591.02円	1,745.16円	1,532.15円	1,609.96円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	46.80円	57.91円	88.57円	75.44円	106.84円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	8.2%	8.6%	8.8%	8.2%	8.5%
連結自己資本比率(国内基準)	15.31%	14.35%	11.35%	14.44%	11.84%

(注)1. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、(中間)期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2023年度	2024年度
経常収益	40,134	38,551	48,196	83,619	83,186
うち信託報酬	—	—	—	0	0
経常利益	12,571	12,876	16,361	20,156	25,649
中間(当期)純利益	9,317	11,025	15,668	15,025	19,784
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
(232,139)	(232,139)	(197,139)	(197,139)	(232,139)	(197,139)
純資産額	278,266	280,185	287,512	277,793	280,452
総資産額	3,547,866	3,424,588	3,414,868	3,540,476	3,443,892
預金残高	3,259,560	3,134,954	3,115,852	3,250,493	3,154,078
貸出金残高	2,034,014	2,103,327	2,262,039	2,066,732	2,183,843
有価証券残高	357,848	324,459	388,691	281,675	334,690
自己資本比率	7.8%	8.1%	8.4%	7.8%	8.1%
自己資本比率(国内基準)	14.91%	13.91%	10.81%	14.00%	11.27%
1株当たりの配当額	—	—	—	21.00円	29.00円
1株当たりの中間配当額	7.00円	14.50円	22.00円	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,244人 (452人)	1,195人 (414人)	1,186人 (398人)	1,209人 (438人)	1,172人 (410人)
信託財産額	1,104	993	910	1,012	920
信託勘定貸出残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注)1. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を(中間)財務諸表において自己株式として計上しております。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものと記載しております。

# 連結財務データ

中間連結財務諸表	14
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報等	26
連結リスク管理債権情報	28

## 中間連結財務諸表

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 中間連結貸借対照表

	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	(単位：百万円)	
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	765,990	481,329	預金	3,129,817
コールローン及び買入手形	115,000	170,000	外国為替	129
買入金銭債権	125,099	118,110	その他負債	14,082
商品有価証券	43	41	賞与引当金	481
金銭の信託	99	99	退職給付に係る負債	291
有価証券	318,688	383,085	株式報酬引当金	586
貸出金	2,112,725	2,269,389	睡眠預金払戻損失引当金	164
外国為替	2,746	1,078	偶発損失引当金	54
リース債権及びリース投資資産	5,323	6,273	繰延税金負債	195
その他資産	31,950	34,303	支払承諾	1,148
有形固定資産	30,656	28,669	<b>負債の部合計</b>	3,146,951
無形固定資産	11,990	8,842		3,130,776
退職給付に係る資産	23,601	22,585	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	6,108	4,319	資本金	30,043
支払承諾見返	1,148	1,104	資本剰余金	—
貸倒引当金	△107,064	△95,399	利益剰余金	257,425
			自己株式	△9,347
<b>資産の部合計</b>	3,444,108	3,433,830		△26,044
			<b>株主資本合計</b>	278,121
				280,972
			その他有価証券評価差額金	16,396
				21,459
			繰延ヘッジ損益	5
				11
			退職給付に係る調整累計額	2,525
				499
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	18,927
				21,970
			<b>非支配株主持分</b>	108
				109
			<b>純資産の部合計</b>	297,157
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	3,444,108
				3,433,830

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
経常収益	42,583	52,316
資金運用収益	33,681	38,713
(うち貸出金利息)	29,709	32,713
(うち有価証券利息配当金)	1,849	2,529
役務取引等収益	4,127	4,615
その他業務収益	1,582	1,830
その他経常収益	3,192	7,156
経常費用	29,620	35,579
資金調達費用	811	3,285
(うち預金利息)	805	3,281
役務取引等費用	4,706	4,627
その他業務費用	1,350	5,551
営業経費	18,641	18,487
その他経常費用	4,110	3,626
経常利益	12,962	16,736
特別利益	738	—
固定資産処分益	738	—
特別損失	520	210
固定資産処分損	277	109
減損損失	243	101
税金等調整前中間純利益	13,181	16,526
法人税、住民税及び事業税	1,221	1,616
法人税等調整額	875	△914
法人税等合計	2,096	701
中間純利益	11,084	15,824
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	11,084	15,826

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
中間純利益	11,084	15,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	6,828
繰延ヘッジ損益	0	△3
退職給付に係る調整額	△289	△57
その他の包括利益合計	△6	6,767
中間包括利益	11,077	22,591
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,077	22,593
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

## 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	4,579	267,190	△25,735	276,077
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,699		△2,699
親会社株主に帰属する中間純利益			11,084		11,084
自己株式の取得				△6,506	△6,506
自己株式の処分		37		127	165
自己株式の消却		△4,617	△18,149	22,767	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4,579	△9,764	16,388	2,044
当中間期末残高	30,043	—	257,425	△9,347	278,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,114	4	2,815	18,934	108	295,120
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,699
親会社株主に帰属する中間純利益						11,084
自己株式の取得						△6,506
自己株式の処分						165
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	282	0	△289	△6	0	△6
当中間期変動額合計	282	0	△289	△6	0	2,037
当中間期末残高	16,396	5	2,525	18,927	108	297,157

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	—	263,807	△13,346	280,503
当中間期変動額					
剩余金の配当			△2,666		△2,666
親会社株主に帰属する中間純利益			15,826		15,826
自己株式の取得				△12,719	△12,719
自己株式の処分		6		21	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	6	13,159	△12,697	468
当中間期末残高	30,043	6	276,966	△26,044	280,972

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,631	15	556	15,203	111	295,818
当中間期変動額						
剩余金の配当						△2,666
親会社株主に帰属する中間純利益						15,826
自己株式の取得						△12,719
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,828	△3	△57	6,767	△1	6,765
当中間期変動額合計	6,828	△3	△57	6,767	△1	7,234
当中間期末残高	21,459	11	499	21,970	109	303,053

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,181	16,526
減価償却費	2,361	1,952
減損損失	243	101
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減（△）	△5,788	△6,364
賞与引当金の増減額（△は減少）	17	32
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8	440
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△685	△866
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△90	41
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△34	△34
偶発損失引当金の増減（△）	10	△5
資金運用収益	△33,681	△38,713
資金調達費用	811	3,285
有価証券関係損益（△）	△81	2,433
金銭の信託の運用損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	△461	109
商品有価証券の純増（△）減	△1	2
貸出金の純増（△）減	△36,111	△76,554
預金の純増減（△）	△115,090	△38,317
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,759	48
コールローン等の純増（△）減	△30,000	△45,000
買入金銭債権の純増（△）減	254	△2,488
外国為替（資産）の純増（△）減	3,619	138
外国為替（負債）の純増減（△）	△50	—
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△374	△350
金融商品等差入担保金の純増（△）減	4,908	95
資金運用による収入	33,753	38,530
資金調達による支出	△666	△1,998
その他	1,285	△851
小計	△158,858	△147,761
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,996	△1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,854	△148,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,613	△170,416
有価証券の売却による収入	—	13,139
有価証券の償還による収入	3,516	110,740
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△609	△498
有形固定資産の売却による収入	1,796	—
無形固定資産の取得による支出	△483	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,393	△47,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,699	△2,666
自己株式の取得による支出	△6,506	△12,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,205	△15,386
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△212,453	△211,983
現金及び現金同等物の期首残高	965,305	684,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	752,851	472,473

## 注記事項(2025年度中間連結会計期間)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1)連結子会社 5社  
連結子会社名  
ダイレクトワン株式会社  
株式会社エイ・ピー・アイ  
スルガカード株式会社  
スルガ・キャピタル株式会社  
スルガビジネスソリューション株式会社
  - (2)非連結子会社  
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1)持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
  - (2)持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
  - (3)持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
  - (4)持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
  - (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2)有価証券の評価基準及び評価方法
    - (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - (ロ)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
  - (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4)固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年～50年  
その他 4年～20年
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5)貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
    - (イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。  
その金額は、6,733百万円であります。
    - (ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
    - (ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

(二)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

(ホ)上記(イ)～(二)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。

(ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、5,928百万円であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認めた額を計上しております。

#### (6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末における計上額はありません。

#### (8)株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、取締役及び執行役員(国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。)を対象とした株式報酬制度並びに幹部社員等(国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。)を対象とした株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員並びに幹部社員等に対して割り当てられたポイント数に応じた株式の支給見込額を計上しております。

#### (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### (10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

#### (11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

##### 過去勤務費用

：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (12)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

#### (13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

〈取締役及び執行役員に対する株式報酬制度〉

当社は、中間連結会計期間より、当社の業務執行取締役及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。）に対して、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識をより一層高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてBIP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する取締役及び執行役員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退任後に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、中間連結会計期間末809百万円、527千株であります。

なお、本制度に基づく中間連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

〈幹部社員等に対する株式報酬制度〉

当社は、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等（国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。）に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、中間連結会計期間末148百万円、256千株であります。

なお、本制度に基づく中間連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

56,675百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、リース債権及びリース投資資産、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及び これらに準ずる債権額	95,268百万円
危険債権額	63,049百万円
三月以上延滞債権額	377百万円
貸出条件緩和債権額	24,816百万円
合計額	183,512百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

415百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

78,237百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	45,205百万円
貸出金	138,192百万円
計	183,398百万円

担保資産に対応する債務

該当ありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 22,782百万円

金融商品等差入担保金 11,328百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 1,973百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,351,976百万円

うち原契約期間が1年内のもの

の又は任意の時期に無条件で取 1,343,212百万円

消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 36,246百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 3,344百万円  
株式等売却益 1,430百万円  
貸倒引当金戻入益 1,383百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 2,898百万円  
債権売却損 590百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 6,905百万円  
減価償却費 1,944百万円
- 減損損失

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	営業店舗等	—	一百万円
静岡県外	遊休資産	土地・建物・動産等	77百万円
	営業店舗等	建物・動産	23百万円
	遊休資産	—	一千万円
		合計	101百万円

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなつた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額は、全て正味売却価額によるものです。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	197,139	—	—	197,139	
合計	197,139	—	—	197,139	
自己株式 普通株式	13,466	10,102	20	23,549	(注)1、2、3
合計	13,466	10,102	20	23,549	

(注)1. 普通株式の自己株式の増加10,102千株は、取締役会決議による株式の取得9,574千株、役員報酬BIP信託分527千株及び単元未満株式の買取0千株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少20千株は、株式報酬制度による株式の交付20千株によるものです。

3. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式527千株及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式256千株が含まれております。

- 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

#### 3. 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	2,666	14.50	2025年 3月31日	2025年 6月3日

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	3,836	22.00	2025年 9月30日	2025年 12月9日

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	481,329百万円
定期預け金	△65百万円
普通預け金	△51百万円
その他預け金	△8,279百万円
現金及び現金同等物	472,473百万円

#### (リース取引関係)

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表に含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン、買入手形及び短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(注)1	117,924	117,892	△32
(2) 金銭の信託	99	99	—
(3) 有価証券	349,534	349,534	—
その他有価証券(注)2	349,534	349,534	—
(4) 貸出し 貸倒引当金(注)1	2,269,389 △94,910	2,174,479	2,170,569 △3,909
資産計	2,642,037	2,638,095	△3,942
(1) 預金	3,110,101	3,110,202	101
負債計	3,110,101	3,110,202	101
デリバティブ取引(注)3			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	17	17	—
デリバティブ取引計	17	17	—

(注)1. 貸出しに対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

3. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注)1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(注)1、2	1,618
組合出資金(注)3	1,956

(注)1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性和重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品  
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	99	—	99
有価証券				
その他有価証券				
国債	94,107	—	—	94,107
地方債	—	144,988	—	144,988
社債	—	29,168	6,924	36,093
株式	57,445	—	—	57,445
投資信託	—	—	—	—
その他	—	7,952	—	7,952
デリバティブ取引				
金利関連	—	17	—	17
通貨関連	—	—	—	—
資産計	151,553	182,225	6,924	340,703
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(注)有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておらずません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は、8,947百万円であります。

①第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表日 において 保有する 投資信託 の評価損 益(*1)	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表日 において 保有する 投資信託 の評価損 益(*1)
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)				
7,495	3	70	1,377	—	—	8,947

(\*1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(\*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	117,892	117,892
貸出金	—	—	2,170,569	2,170,569
資産計	—	—	2,288,461	2,288,461
預金	—	3,110,202	—	3,110,202
負債計	—	3,110,202	—	3,110,202

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ローン債権の信託受益権であることから、貸出金と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一部の買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価額を使用しております。

当該時価は観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対応を求められるほど重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、投資先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローの現在価値技法を用いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

いずれの時価においても観察できないインプットを使用しております。レバレッジ3の時価に分類しております。

負債  
預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて割引現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は観察可能なインプットを使用しているためレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプット の範囲	インプット の加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	1.20~1.40%	1.37%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	当期の 損益に 計上し た額の うち中 間連結 貸借対 照表日 におい て保有 する金 融資産 の評価 損益 (*1)
	期首 残高	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)			
有価証券 その他有価証券 私募債	5,705	—	19	1,200	—	—6,924
(*1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。						
(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。						

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スpreadの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他の有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	57,445	20,326	37,119
	債券	1,324	1,300	24
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,324	1,300	24
	その他	7,989	7,782	206
	小計	66,758	29,408	37,350
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	303,841	310,228	△6,387
	国債	94,107	95,707	△1,599
	地方債	144,988	148,558	△3,570
	短期社債	29,976	29,976	—
	社債	34,768	35,986	△1,217
	その他	8,911	8,958	△47
	小計	312,752	319,186	△6,434
合計		379,510	348,595	30,915

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	31,190
その他有価証券	31,190
(△)繰延税金負債	9,637
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	21,553
(△)非支配株主持分相当額	93
その他有価証券評価差額金	21,459

(注)1. 非支配株主持分相当額は、非支配株主から取得した持分であります。

2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

該当事項はありません。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとのヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定 金利先物 金利オプション	貸出金	990 — 990 — — —	990 — 990 — — —	17 — 17 — — —
	金利スワップの特例処理	—	— — — —	— — — —	— — — —
	合計	—	—	—	17

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

該当事項はありません。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(単位：百万円)

経常収益	52,316
うち役務取引等収益	4,615
(うち預金・貸出業務)	2,886
(うち為替業務)	696
(うち証券関連業務)	74
(うち代理業務)	714
(うち保護預り・貸金庫業務)	97
(うちその他業務)	147

(注)1. 上表の収益は、主として「銀行」から発生しております。

2. 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,745円16銭
-----------	-----------

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

純資産の部の合計額	303,053
純資産の部の合計額から控除する金額	109
うち非支配株主持分	109
普通株式に係る中間期末の純資産額	302,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	173,590

(注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は、当中間連結会計期間784千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	88.57円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	15,826百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	15,826百万円
普通株式の期中平均株式数	178,682千株

- (注)1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間392千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。

#### (2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### (3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2024年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	38,482	4,100	42,583	—	42,583
(2)セグメント間の内部経常収益	68	496	564	△564	—
計	38,551	4,597	43,148	△564	42,583
セグメント利益	12,876	165	13,041	△78	12,962
セグメント資産	3,424,588	41,423	3,466,012	△21,903	3,444,108
その他の項目					
減価償却費	2,258	103	2,361	—	2,361
減損損失	243	—	243	—	243
有形固定資産及び無形固定資産の增加額	982	110	1,092	—	1,092

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△78百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額△13百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△21,903百万円は、セグメント間の相殺額等△25,521百万円、退職給付に係る資産の調整額3,618百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2025年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	48,094	4,470	52,565	△248	52,316
(2)セグメント間の内部経常収益	102	438	541	△541	—
計	48,196	4,909	53,106	△789	52,316
セグメント利益	16,361	432	16,794	△57	16,736
セグメント資産	3,414,868	46,550	3,461,418	△27,588	3,433,830
その他の項目					
減価償却費	1,866	86	1,952	—	1,952
減損損失	101	—	101	—	101
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,042	104	1,146	—	1,146

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△248百万円は、貸倒引当金戻入益△248百万円であります。

(2)セグメント利益の調整額△57百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額7百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額△27,588百万円は、セグメント間の相殺額等△28,751百万円、退職給付に係る資産の調整額1,162百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 関連情報

## (1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	貸出業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,709	12,874	42,583	32,713	19,603	52,316

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## (2)地域ごとの情報

## ① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	報告セグメント	その他	合計	報告セグメント	その他	合計
	銀行			銀行		
減損損失	243	—	243	101	—	101

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	報告セグメント	その他	合計	報告セグメント	その他	合計
	銀行			銀行		
当中間期償却額	—	64	64	—	64	64
当中間期末残高	—	971	971	—	841	841

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	106,035 ( 4.97 )	95,268 ( 4.16 )
危険債権 (総与信残高に占める比率)	58,018 ( 2.72 )	63,049 ( 2.75 )
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	1,319 ( 0.06 )	377 ( 0.01 )
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	33,390 ( 1.56 )	24,816 ( 1.08 )
総合計 (総与信残高に占める比率)	198,764 ( 9.33 )	183,512 ( 8.01 )
保全額 (保全率)	164,853 ( 82.93 )	152,969 ( 83.35 )
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,931,554 ( 90.67 )	2,105,775 ( 91.98 )

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

5. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

# 単体財務データ

<b>中間財務諸表</b>	30	<b>有価証券等</b>	47
○中間貸借対照表		○有価証券中間期末残高	
○中間損益計算書		○有価証券平均残高	
○中間株主資本等変動計算書		○有価証券の残存期間別残高	
<b>損益</b>	36	○公共債引受額及び入札額	
○粗利益		○公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績	
○業務純益等		○公共債ディーリング実績	
○その他業務収益の内訳		○有価証券の預金に対する比率(預証率)	
○営業経費の内訳		<b>国際・為替業務の状況</b>	49
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○内国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外国為替取扱高	
○利益率		○外貨建資産残高	
○利ざや		○特定海外債権残高	
○役務取引の状況		<b>信託業務の状況</b>	50
<b>預金</b>	41	○信託財産残高表	
○預金種類別中間期末残高		○金銭信託の受託残高	
○預金種類別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		<b>時価情報</b>	51
○預金者別残高		○有価証券	
○従業員1人当たり預金、貸出金		○金銭の信託	
○1店舗当たり預金、貸出金		○その他有価証券評価差額金	
<b>貸出金</b>	43	<b>デリバティブ取引</b>	53
○貸出金科目別中間期末残高		<b>電子決済手段</b>	54
○貸出金科目別平均残高		<b>暗号資産</b>	54
○貸出金業種別内訳			
○貸出金の残存期間別残高			
○貸出金担保別内訳			
○中小企業等向け貸出金			
○貸出金使途別内訳			
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)			
○個人向けローン残高			
○貸倒引当金内訳			
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

## 中間財務諸表

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 中間貸借対照表

	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	(単位：百万円)	
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	764,840	480,719	預金	3,134,954
コールローン	115,000	170,000	外国為替	129
買入金銭債権	125,099	118,110	その他負債	6,937
商品有価証券	43	41	リース債務	104
金銭の信託	99	99	その他の負債	6,833
有価証券	324,459	388,691	賞与引当金	427
貸出金	2,103,327	2,262,039	株式報酬引当金	586
外国為替	2,746	1,078	睡眠預金払戻損失引当金	164
その他資産	22,610	22,673	偶発損失引当金	54
その他の資産	22,610	22,673	支払承諾	1,148
有形固定資産	29,860	27,829	<b>負債の部合計</b>	3,144,402
無形固定資産	10,826	7,751		3,127,356
前払年金費用	19,983	21,422	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	6,383	3,432	資本金	30,043
支払承諾見返	1,148	1,104	資本剰余金	18,585
貸倒引当金	△101,841	△90,124	資本準備金	18,585
			その他資本剰余金	—
			利益剰余金	224,866
			利益準備金	30,043
			その他利益剰余金	194,823
			固定資産圧縮積立金	59
			別途積立金	103,032
			繰越利益剰余金	91,731
			自己株式	△9,347
			<b>株主資本合計</b>	264,148
				266,507
			その他有価証券評価差額金	16,031
			繰延ヘッジ損益	5
			<b>評価・換算差額等合計</b>	16,037
				21,004
			<b>純資産の部合計</b>	280,185
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	3,424,588
<b>資産の部合計</b>	3,424,588	3,414,868		3,414,868

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで
経常収益	38,551	48,196
資金運用収益	31,765	36,751
(うち貸出金利息)	27,811	30,771
(うち有価証券利息配当金)	1,831	2,509
役務取引等収益	3,595	4,030
その他業務収益	116	141
その他経常収益	3,073	7,273
経常費用	25,674	31,835
資金調達費用	811	3,287
(うち預金利息)	805	3,283
役務取引等費用	4,579	4,509
その他業務費用	24	4,004
営業経費	17,116	16,926
その他経常費用	3,142	3,107
経常利益	12,876	16,361
特別利益	738	403
固定資産処分益	738	—
その他の特別利益	—	403
特別損失	506	210
固定資産処分損	263	109
減損損失	243	101
税引前中間純利益	13,109	16,553
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,515
法人税等調整額	917	△630
法人税等合計	2,083	885
中間純利益	11,025	15,668

## 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	2,605	21,191
当中間期変動額				
剩余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			37	37
自己株式の消却			△2,642	△2,642
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△2,605	△2,605
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585
				30,043

	株主資本				自己株式	株主資本合計					
	利益剰余金			利益剰余金 合計							
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計								
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高	59	103,032	103,529	236,664	△25,735	262,163					
当中間期変動額											
剩余金の配当			△2,699	△2,699		△2,699					
中間純利益			11,025	11,025		11,025					
自己株式の取得					△6,506	△6,506					
自己株式の処分					127	165					
自己株式の消却			△20,124	△20,124	22,767	—					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	△11,798	△11,798	16,388	1,984					
当中間期末残高	59	103,032	91,731	224,866	△9,347	264,148					

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,625	4	15,630	277,793
当中間期変動額				
剩余金の配当				△2,699
中間純利益				11,025
自己株式の取得				△6,506
自己株式の処分				165
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	406	0	406	406
当中間期変動額合計	406	0	406	2,391
当中間期末残高	16,031	5	16,037	280,185

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			利益剰余金
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585
当中間期変動額				
剩余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	6	6
当中間期末残高	30,043	18,585	6	18,592
				30,043

	株主資本						
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金					
当期首残高	58	103,032	97,780	230,914	△13,346		
当中間期変動額							
剩余金の配当			△2,666	△2,666	△2,666		
中間純利益			15,668	15,668	15,668		
自己株式の取得					△12,719		
自己株式の処分					21		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	13,001	13,001	△12,697		
当中間期末残高	58	103,032	110,781	243,916	△26,044		
					266,507		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,240	15	14,255	280,452
当中間期変動額				
剩余金の配当				△2,666
中間純利益				15,668
自己株式の取得				△12,719
自己株式の処分				28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,752	△3	6,748	6,748
当中間期変動額合計	6,752	△3	6,748	7,059
当中間期末残高	20,992	11	21,004	287,512

## 注記事項(2025年度中間会計期間)

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～20年

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

(イ)破綻、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は、6,733百万円であります。

(ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

(ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

(ニ)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

(ホ)上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。

(ヘ)上記に限らず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、5,880百万円であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

##### (4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理

##### (5)株式報酬引当金

株式報酬引当金は、取締役及び執行役員(国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。)を対象とした株式報酬制度並びに幹部社員等(国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。)を対象とした株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員並びに幹部社員等に対して割り当てられたポイント数に応じた株式の支給見込額を計上しております。

##### (6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (追加情報)

#### 〈取締役及び執行役員に対する株式報酬制度〉

当社は、当中間会計期間より、当社の業務執行取締役及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。）に対して、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識をより一層高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

#### （1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金額を原資としてBIP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する取締役及び執行役員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金額を退任後に交付及び給付するものです。

#### （2）信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付隨費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末809百万円、527千株であります。

なお、本制度に基づく当中間会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

#### （幹部社員等に対する株式報酬制度）

当社は、当社の営業店舗及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等（国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。）に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

#### （1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金額を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金額を退職時に交付及び給付するものです。

#### （2）信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付隨費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末148百万円、256千株であります。

なお、本制度に基づく当中間会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

### （中間貸借対照表関係）

#### 1. 関係会社の株式の総額

株式 36,632百万円

#### 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

56,675百万円

#### 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及び

これらに準ずる債権額 94,731百万円

危険債権額 57,930百万円

三月以上延滞債権額 377百万円

貸出条件緩和債権額 24,816百万円

合計額 177,856百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

415百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

78,237百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

有価証券	45,205百万円
貸出金	138,192百万円
計	183,398百万円

#### 担保資産に対応する債務

該当ありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 22,782百万円

金融商品等差入担保金 11,328百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 1,925百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,349,157百万円

うち原契約期間が1年以内のも

の又は任意の時期に無条件で取 1,340,392百万円

#### 消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### （中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 3,311百万円

貸倒引当金戻入益 1,632百万円

株式等売却益 1,430百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 633百万円

無形固定資産 1,232百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,822百万円

債権売却損 147百万円

4. その他の特別利益は次のとおりであります。

企業結合における交換利益（注） 403百万円

（注）企業結合における交換利益は、当社の連結子会社であったスルガスタッフサービス株式会社が、2025年4月1日を効力発生日としてスルガコンピューターサービス株式会社に吸収合併され、解散したことにより伴い発生した交換益であります。なお、スルガコンピューターサービス株式会社は、2025年4月1日を効力発生日としてスルガビジネスソリューション株式会社に商号変更しております。

### （有価証券関係）

#### 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,016
関連会社株式	—

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 損益

### 粗利益

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			26			14
	31,738	53	31,765	36,720	46	36,751
資金調達費用			26			14
	805	32	811	3,287	15	3,287
資金運用収支	30,932	21	30,953	33,433	31	33,464
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	3,581	14	3,595	4,030	0	4,030
役務取引等費用	4,570	8	4,579	4,503	5	4,509
役務取引等収支	△989	6	△983	△473	△5	△478
その他業務収益	106	9	116	140	0	141
その他業務費用	24	—	24	1,409	2,595	4,004
その他業務収支	81	9	91	△1,269	△2,594	△3,863
業務粗利益	30,024	37	30,062	31,691	△2,568	29,122
業務粗利益率(%)	1.74	0.10	1.74	1.85	△43.43	1.70

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

### 業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	(A)	(B)	(C)	(D)
業務収益	35,477			40,923
資金運用収益	31,765			36,751
役務取引等収益	3,595			4,030
その他業務収益	116			141
業務費用	20,523			28,719
資金調達費用	811			3,287
(うち金銭の信託運用見合費用)	0			0
役務取引等費用	4,579			4,509
その他業務費用	24			4,004
一般貸倒引当金繰入額	△2,236			—
経費	17,344			16,917
業務純益	(A) - (B) + (C)			14,953
				12,204
	2024年度中間期		2025年度中間期	
業務純益	14,953			12,204
実質業務純益	12,717			12,204
コア業務純益	12,635			16,069
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	12,635			16,069

### 業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当し、業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

### その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	106	140
国債等債券売却益	—	3
国債等債券償還益	106	137
その他	—	0
国際業務部門	9	0
外国為替売買益	9	0
合計	116	141

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	5,998	6,290
退職給付費用	△575	△150
減価償却費	2,258	1,866
土地建物機械賃借料	1,155	993
広告宣伝費	1,110	973
保守管理費	1,016	1,038
事務委託費	947	970
預金保険料	243	235
通信費	381	399
租税公課	1,451	1,412
その他	3,128	2,895
合計	17,116	16,926

## 資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

国内業務部門	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(70,167)	(26)		(11,330)	(14)	
うち貸出金	3,427,541	31,738	1.84	3,408,434	36,720	2.14
うち商品有価証券	2,069,129	27,807	2.68	2,204,546	30,771	2.78
うち有価証券	45	0	0.34	40	0	0.34
うちコールローン	227,048	1,809	1.58	317,350	2,469	1.55
うち買入金銭債権	107,131	95	0.17	156,721	477	0.60
うち買現先勘定	123,353	1,427	2.30	110,308	1,459	2.63
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	830,665	572	0.13	608,137	1,524	0.50
資金調達勘定	3,196,626	805	0.05	3,174,945	3,287	0.20
うち預金	3,195,986	803	0.05	3,173,558	3,283	0.20
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	191	0	0.44
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	72,304	53	0.14	11,796	46	0.77
うち貸出金	125	4	6.71	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	67,778	21	0.06	10,557	39	0.74
うちコールローン	569	15	5.37	292	6	4.42
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(70,167)	(26)		(11,330)	(14)	
うち預金	71,701	32	0.08	11,796	15	0.25
うち譲渡性預金	1,476	1	0.26	466	0	0.02
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—
合計	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,429,678	31,765	1.84	3,408,900	36,751	2.15
うち貸出金	2,069,255	27,811	2.68	2,204,546	30,771	2.78
うち商品有価証券	45	0	0.34	40	0	0.34
うち有価証券	294,826	1,831	1.23	327,907	2,509	1.52
うちコールローン	107,700	110	0.20	157,013	483	0.61
うち買入金銭債権	123,353	1,427	2.30	110,308	1,459	2.63
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	830,665	572	0.13	608,137	1,524	0.50
資金調達勘定	3,198,160	811	0.05	3,175,412	3,287	0.20
うち預金	3,197,463	805	0.05	3,174,024	3,283	0.20
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	191	0	0.44
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期28,258百万円、2025年度中間期19,994百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度中間期99百万円、2025年度中間期99百万円)及び利息(2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期28,258百万円、2025年度中間期19,994百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度中間期99百万円、2025年度中間期99百万円)及び利息(2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△129	100	△28	1,601	3,381	4,982
うち貸出金	153	△1,691	△1,537	1,892	1,072	2,964
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△287	1,527	1,240	366	296	660
うちコールローン	55	35	90	150	230	381
うち買入金銭債権	△59	74	14	△172	205	32
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7	151	159	△557	1,510	952
支払利息	△47	271	223	△53	2,534	2,481
うち預金	△47	272	224	△55	2,535	2,480
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△31	33	2	△220	213	△7
うち貸出金	△4	△0	△4	—	△4	△4
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1	19	20	△214	232	18
うちコールローン	△1	0	△1	△6	△2	△8
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	△2	△1	△77	60	△17
うち預金	△1	△1	△2	△0	△1	△1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

合計	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△96	66	△30	1,562	3,423	4,986
うち貸出金	149	△1,692	△1,542	1,888	1,072	2,960
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△231	1,492	1,260	253	425	678
うちコールローン	64	25	89	151	221	372
うち買入金銭債権	△59	74	14	△172	205	32
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7	151	159	△557	1,510	952
支払利息	△31	249	217	△22	2,498	2,475
うち預金	△31	254	222	△24	2,502	2,478
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

## 利益率

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	0.73	0.94
資本経常利益率	9.88	12.56
総資産中間純利益率	0.63	0.90
資本中間純利益率	8.46	12.03

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計-新株予約権-中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

## 利ざや

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
資金運用利回	1.84	2.15
国内業務部門	1.84	2.14
国際業務部門	0.14	0.77
資金調達原価	1.13	1.26
国内業務部門	1.12	1.26
国際業務部門	0.28	1.33
総資金利鞘	0.71	0.88
国内業務部門	0.71	0.88
国際業務部門	△0.13	△0.55

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,581	14	3,595	4,030	0	4,030
預金・貸出業務	1,926	—	1,926	2,289	—	2,289
為替業務	570	14	584	702	0	702
証券関連業務	59	—	59	74	—	74
代理業務	720	—	720	714	—	714
保護預り・貸金庫業務	106	—	106	97	—	97
保証業務	1	—	1	1	—	1
その他業務	196	—	196	152	—	152
役務取引等費用	4,570	8	4,579	4,503	5	4,509
為替業務	274	8	283	381	5	386

## 預金

### 預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,524,981 ( 48.66 )	— ( — )	1,524,981 ( 48.64 )
うち有利息預金	1,253,027 ( 39.98 )	— ( — )	1,253,027 ( 39.96 )
定期性預金	1,557,618 ( 49.70 )	— ( — )	1,557,618 ( 49.69 )
うち固定金利定期預金	1,217,049 ( 38.83 )	— ( — )	1,217,049 ( 38.82 )
うち変動金利定期預金	340,569 ( 10.87 )	— ( — )	340,569 ( 10.87 )
その他	51,300 ( 1.64 )	1,054 ( 100.00 )	52,354 ( 1.67 )
合計	3,133,899 ( 100.00 )	1,054 ( 100.00 )	3,134,954 ( 100.00 )
譲渡性預金	— ( — )	— ( — )	— ( — )
総合計	3,133,899 ( 100.00 )	1,054 ( 100.00 )	3,134,954 ( 100.00 )

	2025年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,557,405 ( 49.99 )	— ( — )	1,557,405 ( 49.99 )
うち有利息預金	1,252,813 ( 40.21 )	— ( — )	1,252,813 ( 40.20 )
定期性預金	1,517,695 ( 48.72 )	— ( — )	1,517,695 ( 48.71 )
うち固定金利定期預金	1,203,490 ( 38.63 )	— ( — )	1,203,490 ( 38.63 )
うち変動金利定期預金	314,205 ( 10.09 )	— ( — )	314,205 ( 10.08 )
その他	40,399 ( 1.29 )	352 ( 100.00 )	40,751 ( 1.30 )
合計	3,115,499 ( 100.00 )	352 ( 100.00 )	3,115,852 ( 100.00 )
譲渡性預金	— ( — )	— ( — )	— ( — )
総合計	3,115,499 ( 100.00 )	352 ( 100.00 )	3,115,852 ( 100.00 )

### 預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,532,368 ( 47.95 )	— ( — )	1,532,368 ( 47.92 )
うち有利息預金	1,244,957 ( 38.95 )	— ( — )	1,244,957 ( 38.93 )
定期性預金	1,589,374 ( 49.73 )	— ( — )	1,589,374 ( 49.71 )
うち固定金利定期預金	1,244,615 ( 38.94 )	— ( — )	1,244,615 ( 38.93 )
うち変動金利定期預金	344,759 ( 10.79 )	— ( — )	344,759 ( 10.78 )
その他	74,243 ( 2.32 )	1,476 ( 100.00 )	75,720 ( 2.37 )
合計	3,195,986 ( 100.00 )	1,476 ( 100.00 )	3,197,463 ( 100.00 )
譲渡性預金	— ( — )	— ( — )	— ( — )
総合計	3,195,986 ( 100.00 )	1,476 ( 100.00 )	3,197,463 ( 100.00 )

	2025年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,573,424 ( 49.58 )	— ( — )	1,573,424 ( 49.57 )
うち有利息預金	1,270,292 ( 40.02 )	— ( — )	1,270,292 ( 40.02 )
定期性預金	1,519,164 ( 47.86 )	— ( — )	1,519,164 ( 47.86 )
うち固定金利定期預金	1,197,279 ( 37.72 )	— ( — )	1,197,279 ( 37.72 )
うち変動金利定期預金	321,885 ( 10.14 )	— ( — )	321,885 ( 10.14 )
その他	80,968 ( 2.56 )	466 ( 100.00 )	81,434 ( 2.57 )
合計	3,173,558 ( 100.00 )	466 ( 100.00 )	3,174,024 ( 100.00 )
譲渡性預金	— ( — )	— ( — )	— ( — )
総合計	3,173,558 ( 100.00 )	466 ( 100.00 )	3,174,024 ( 100.00 )

(注)1. 流動性預金＝当座預金 + 普通預金 + 賀蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

  固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

  変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2024年度中間期	257,614	261,671	468,407	246,796	260,175	62,953	1,557,618
	2025年度中間期	228,375	242,078	518,607	231,215	215,119	82,299	1,517,695
うち固定金利定期預金	2024年度中間期	235,990	232,764	417,853	121,032	146,899	62,508	1,217,049
	2025年度中間期	201,544	210,899	457,475	125,158	126,382	82,029	1,203,490
うち変動金利定期預金	2024年度中間期	21,623	28,907	50,553	125,764	113,275	445	340,569
	2025年度中間期	26,830	31,178	61,131	106,057	88,736	269	314,205

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
2024年度中間期	2,557,607 ( 81.58 )	363,920 ( 11.61 )	213,426 ( 6.81 )	3,134,954 ( 100.00 )
2025年度中間期	2,496,556 ( 80.12 )	378,862 ( 12.16 )	240,433 ( 7.72 )	3,115,852 ( 100.00 )

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

## 従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
中間期末従業員数	1,195人	1,186人
中間期中平均従業員数	1,213人	1,194人
従業員1人当たり預金	2,623	2,627
従業員1人当たり貸出金	1,760	1,907

(注)1. 従業員数は、委任型執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

## 1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業店店舗数	100店	91店
1店舗当たり預金	31,349	34,240
1店舗当たり貸出金	21,033	24,857

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

## 貸出金

### 貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,188	—	2,188	1,265	—	1,265
証書貸付	1,927,477	—	1,927,477	2,086,876	—	2,086,876
当座貸越	173,039	—	173,039	173,481	—	173,481
割引手形	622	—	622	415	—	415
合計	2,103,327	—	2,103,327	2,262,039	—	2,262,039

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,922	125	3,048	1,786	—	1,786
証書貸付	1,892,006	—	1,892,006	2,030,023	—	2,030,023
当座貸越	173,416	—	173,416	172,274	—	172,274
割引手形	783	—	783	463	—	463
合計	2,069,129	125	2,069,255	2,204,546	—	2,204,546

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	194,829	2,103,327	100.00	182,840	2,262,039	100.00
製造業	234	46,972	2.23	235	56,628	2.50
農業、林業	7	1,326	0.06	4	1,287	0.06
漁業	2	13	0.00	2	301	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1	50	0.00	1	50	0.00
建設業	408	16,559	0.79	429	20,449	0.90
電気・ガス・熱供給・水道業	6	824	0.04	10	5,182	0.23
情報通信業	25	2,154	0.10	26	2,376	0.11
運輸業、郵便業	59	15,563	0.74	59	16,912	0.75
卸売業、小売業	383	35,692	1.70	372	36,920	1.63
金融業、保険業	34	54,224	2.58	48	83,092	3.67
不動産業、物品賃貸業	914	296,484	14.10	1,288	492,552	21.78
各種サービス業	563	80,173	3.81	565	72,564	3.21
国・地方公共団体	34	25,723	1.22	37	26,570	1.17
その他	192,159	1,527,559	72.63	179,764	1,447,147	63.98
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	194,829	2,103,327	—	182,840	2,262,039	—

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2024年度中間期	39,704	88,998	117,144	102,007	1,582,432	173,039
貸出金	2025年度中間期	45,368	120,382	245,383	102,773	1,574,649	173,481	2,262,039
	うち変動金利	22,615	68,972	95,872	85,932	1,544,781	3,763	1,821,937
うち固定金利	2025年度中間期	27,926	87,958	161,648	82,377	1,531,447	3,411	1,894,770
	2024年度中間期	17,441	32,423	83,734	20,396	43,202	170,070	367,268

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	78,170	—	150,391	—
債権	9,321	17	8,559	15
商品	—	—	—	—
不動産	1,343,643	45	1,324,833	42
その他	115,511	—	140,157	—
計	1,546,647	62	1,623,940	58
保証	292,033	103	283,939	82
信用	264,646	981	354,159	962
合計	2,103,327	1,148	2,262,039	1,104
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

## 中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中小企業等に対する貸出金	総貸出金に占める割合(%)	中小企業等に対する貸出金	総貸出金に占める割合(%)
中小企業等に対する貸出金	1,967,027	93.51	2,083,861	92.12

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,733,913	82.44	1,845,321	81.58
運転資金	369,414	17.56	416,718	18.42
合計	2,103,327	100.00	2,262,039	100.00

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)	
			(A)/(B)	期中平均
2024年度中間期	国内業務部門	2,103,327	3,133,899	67.11
	国際業務部門	—	1,054	—
	合計	2,103,327	3,134,954	67.09
2025年度中間期	国内業務部門	2,262,039	3,115,499	72.60
	国際業務部門	—	352	—
	合計	2,262,039	3,115,852	72.59

## 個人向けローン残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	個人ローン	うち有担保ローン	個人ローン	うち有担保ローン
個人ローン	1,481,950	1,374,354	1,366,033	1,267,644
うち有担保ローン	—	—	—	98,388
うち無担保ローン	107,596	—	—	—

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	24,823	22,586	—	24,823	22,586	16,700	14,556	—
個別貸倒引当金	82,872	79,254	6,283	76,589	79,254	79,822	75,568	4,765
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込として債権額から直接減額した金額(2024年度中間期7,629百万円、2025年度中間期6,733百万円)を除いて記載しております。

## 貸出金債却

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金債却	2,127	2,822

## リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	105,585 ( 5.00 )	94,731 ( 4.17 )
危険債権 (総与信残高に占める比率)	53,096 ( 2.51 )	57,930 ( 2.55 )
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	1,319 ( 0.06 )	377 ( 0.01 )
貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率)	33,390 ( 1.58 )	24,816 ( 1.09 )
総合計 (総与信残高に占める比率)	193,392 ( 9.16 )	177,856 ( 7.83 )
保全額 (保全率)	161,779 ( 83.65 )	149,545 ( 84.08 )
正常債権 (総与信残高に占める比率)	1,917,807 ( 90.83 )	2,091,764 ( 92.16 )

(注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

5. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	105,585 ( 5.00 )	94,731 ( 4.17 )
危険債権 (総与信額に占める比率)	53,096 ( 2.51 )	57,930 ( 2.55 )
要管理債権 (総与信額に占める比率)	34,710 ( 1.64 )	25,193 ( 1.11 )
小計 (総与信額に占める比率)	193,392 ( 9.16 )	177,856 ( 7.83 )
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	161,779 ( 83.65 )	149,545 ( 84.08 )
正常債権 (総与信額に占める比率)	1,917,807 ( 90.83 )	2,091,764 ( 92.16 )

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。

### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

### 2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

### 3. 要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

### 4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 有価証券等

### 有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	35,601	—	35,601 ( 10.97 )	94,107	—	94,107 ( 24.21 )
地方債	131,615	—	131,615 ( 40.56 )	144,988	—	144,988 ( 37.30 )
短期社債	—	—	— ( — )	29,976	—	29,976 ( 7.71 )
社債	26,315	—	26,315 ( 8.11 )	36,093	—	36,093 ( 9.29 )
株式	56,865	—	56,865 ( 17.53 )	64,669	—	64,669 ( 16.64 )
その他	8,282	65,779	74,062 ( 22.83 )	10,903	7,953	18,856 ( 4.85 )
うち外国債券	—	5,224	5,224 ( 1.61 )	—	7,952	7,952 ( 2.04 )
うち外国株式	—	0	0 ( 0.00 )	—	0	0 ( 0.00 )
合計	258,679	65,779	324,459 ( 100.00 )	380,738	7,953	388,691 ( 100.00 )

### 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	32,289	—	32,289 ( 10.95 )	71,700	—	71,700 ( 21.87 )
地方債	130,336	—	130,336 ( 44.21 )	147,069	—	147,069 ( 44.85 )
短期社債	2,239	—	2,239 ( 0.76 )	25,162	—	25,162 ( 7.67 )
社債	25,190	—	25,190 ( 8.54 )	34,750	—	34,750 ( 10.60 )
株式	30,030	—	30,030 ( 10.19 )	29,100	—	29,100 ( 8.87 )
その他	6,961	67,778	74,740 ( 25.35 )	9,567	10,557	20,124 ( 6.14 )
うち外国債券	—	4,808	4,808 ( 1.63 )	—	6,424	6,424 ( 1.96 )
うち外国株式	—	0	0 ( 0.00 )	—	—	— ( 0.00 )
合計	227,048	67,778	294,828 ( 100.00 )	317,350	10,557	327,907 ( 100.00 )

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2024年度中間期	—	—	2,510	—	3,504	29,586	—	35,601
	2025年度中間期	—	63,871	15,238	—	8,494	6,503	—	94,107
地方債	2024年度中間期	8,290	54,243	40,314	—	28,767	—	—	131,615
	2025年度中間期	33,664	50,085	15,686	4,329	41,222	—	—	144,988
短期社債	2024年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2025年度中間期	29,976	—	—	—	—	—	—	29,976
社債	2024年度中間期	77	1,373	8,583	1,576	13,616	1,088	—	26,315
	2025年度中間期	246	9,360	9,655	2,997	12,990	841	—	36,093
株式	2024年度中間期	—	—	—	—	—	—	56,865	56,865
	2025年度中間期	—	—	—	—	—	—	64,669	64,669
その他の証券	2024年度中間期	306	5,676	553	603	—	60,555	6,366	74,062
	2025年度中間期	413	9,075	363	57	—	—	8,947	18,856
うち外国債券	2024年度中間期	—	5,000	—	223	—	—	—	5,224
	2025年度中間期	—	7,952	—	—	—	—	—	7,952
うち外国株式	2024年度中間期	—	—	—	—	—	—	0	0
	2025年度中間期	—	—	—	—	—	—	0	0

## 公共債引受額及び入札額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	2,605	5,223
地方債	8,720	6,800
政府保証債	300	100
合計	11,625	12,123

## 公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	2,605	5,223
地方債	1,124	1,133
政府保証債	—	—
合計	3,729	6,356
証券投資信託	12,299	9,531

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	0	16	10	11
商品地方債	6	29	0	29
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	6	45	10	41

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			(A)/(B)	期中平均
2024年度中間期	国内業務部門	258,679	3,133,899	8.25
	国際業務部門	65,779	1,054	6,238.30
	合計	324,459	3,134,954	10.34
2025年度中間期	国内業務部門	380,738	3,115,499	12.22
	国際業務部門	7,953	352	2,255.74
	合計	388,691	3,115,852	12.47

## 国際・為替業務の状況

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	8,741	5,511,777	9,351	6,121,476
仕向	4,751	2,845,014	5,436	3,148,183
被仕向	3,990	2,666,762	3,914	2,973,292
代金取立	121	313,751	127	390,571
仕向	60	156,910	63	195,337
被仕向	60	156,841	63	195,234
合計	8,863	5,825,528	9,478	6,512,048

### 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2024年度中間期	2025年度中間期
仕向為替	24	1
売渡為替	18	0
買入為替	5	1
被仕向為替	26	—
支払為替	21	—
取立為替	4	—
合計	50	1

### 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内店	8	1
合計	8	1

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

### 特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

## 信託業務の状況

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2024年度中間期	2025年度中間期	負債	2024年度中間期	2025年度中間期
現金預け金	993	910	金銭信託	993	910
合計	993	910	合計	993	910

(注)1. 共同信託他社管理財産は前中間会計期間46百万円、当中間会計期間46百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補填契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間において取扱残高はありません。

### 金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
金銭信託	993	910

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸出信託については、取扱残高はありません。

### 信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
1年末満	3	12
1年以上2年末満	9	12
2年以上5年末満	48	47
5年以上	932	837
その他	—	—
合計	993	910

(注)貸出信託については、取扱残高はありません。

### 「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
9. 電子決済手段の種類別の残高
10. 暗号資産の種類別の残高
11. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

## 時価情報

### 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式		7,036		7,016
関連会社株式		—		—
合計		7,036		7,016

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,769	21,647	27,121	56,595	20,276	36,319
	債券	33,024	32,773	251	1,324	1,300	24
	国債	13,421	13,300	120	—	—	—
	地方債	9,093	9,039	53	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,509	10,432	76	1,324	1,300	24
	その他	11,067	10,959	108	7,989	7,782	206
小計		92,861	65,380	27,481	65,908	29,358	36,550
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	160,507	162,819	△2,311	303,841	310,228	△6,387
	国債	22,180	23,317	△1,137	94,107	95,707	△1,599
	地方債	122,522	123,490	△968	144,988	148,558	△3,570
	短期社債	—	—	—	29,976	29,976	—
	社債	15,805	16,011	△206	34,768	35,986	△1,217
	その他	61,078	63,560	△2,481	8,911	8,958	△47
小計		221,586	226,380	△4,793	312,752	319,186	△6,434
合計		314,447	291,760	22,687	378,661	348,545	30,115

(注)市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		1,059		1,056
その他		1,915		1,956
合計		2,974		3,013

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中期会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、2024年度中間期及び2025年度中間期における減損処理はありません。

## 金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	22,893	30,391
その他有価証券	22,893	30,391
満期保有目的債券への振替分	—	—
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	6,862	9,398
その他有価証券評価差額金	16,031	20,992

## デリバティブ取引

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	149	—	12	12	—	—	—	—
	売建	149	—	12	12	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	12	12	—	—	—	—

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4)債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5)商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	1,577	1,005	7	990	990	17
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		1,577	1,005	7	990	990	17
金利スワップの特例処理	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	7	—	—	17

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

### (2)通貨関連取引

該当事項はありません。

### (3)株式関連取引

該当事項はありません。

### (4)債券関連取引

該当事項はありません。

## 電子決済手段

該当事項はありません。

## 暗号資産

該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況

－第3の柱(市場規律)に基づく開示－

(2024年度中間期、2025年度中間期)

## 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項	56
------------------	----

## 定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	59
2. 自己資本の充実度に関する事項	59
3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート・ウェイト及び証券化エクスポート・ウェイトを除く)に関する事項	63
4. 信用リスク削減手法に関する事項	80
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
6. 証券化エクスポート・ウェイトに関する事項	82
7. マーケット・リスクに関する事項	84
8. 出資等又は株式等エクスポート・ウェイトに関する事項	84
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート・ウェイトの額	84
10. 金利リスクに関する事項	85

## 自己資本の充実の状況 ..... 第3の柱(市場規律)に基づく開示一

[自己資本の構成に関する開示事項]

### 1. 自己資本の構成に関する事項

#### 自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位:百万円)

項目	当中間期末	前中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	262,671	261,437
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,636	48,629
うち、利益剰余金の額	243,916	224,866
うち、自己株式の額(△)	26,044	9,347
うち、社外流出予定額(△)	3,836	2,710
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,613	21,930
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,613	21,930
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	277,285	283,368
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	5,340	7,557
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,340	7,557
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	877	812
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	14,760	13,948
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	20,977	22,318
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ)	256,307
		261,050

項目	当中間期末	前中間期末
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,261,656	1,754,467
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	109,339	121,933
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,370,995	1,876,401
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.81%	13.91%

(注)2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

#### 自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位：百万円)

項目	当中間期末	前中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	277,136	275,410
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,050	30,043
うち、利益剰余金の額	276,966	257,425
うち、自己株式の額 (△)	26,044	9,347
うち、社外流出予定額 (△)	3,836	2,710
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	499	2,525
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	499	2,525
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,773	22,095
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,773	22,095
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	293,408	300,031

項目	当中間期末	前中間期末
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	6,353	8,662
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	841	971
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,512	7,691
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	1,035	929
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	15,561	16,474
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	22,950	26,066
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	270,457	273,965
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,266,948	1,767,653
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	115,659	140,445
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,382,608	1,908,098
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.35%	14.35%

(注)2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

[定量的な開示事項]

**1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額**

該当ありません。

**2. 自己資本の充実度に関する事項**

[2024年度中間期]

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

**信用リスクに対する所要自己資本の額**

**資産(オン・バランス項目)**

(単位:百万円)

	単体	連結
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
2 國際開発銀行向け	—	—
3 我が国の政府関係機関向け	1	1
4 地方三公社向け	11	11
5 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	1,089	1,099
6 法人等向け	27,689	27,843
7 中小企業等向け及び個人向け	18,347	18,779
8 抵当権付住宅ローン	5,573	5,573
9 不動産取得等事業向け	176	176
10 三月以上延滞等	1,017	1,088
11 信用保証協会等による保証付	35	35
12 出資等	1,168	911
13 上記以外 (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートージャー)	8,216 2,174	8,334 2,249
14 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
15 証券化(オリジネーター以外の場合)	5,451	5,451
16 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー	1,061	1,061
17 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
18 合計	69,840	70,367

**資産(オフ・バランス項目)**

(単位:百万円)

	単体	連結
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	5	5
2 短期の貿易関連偶発債務	0	0
3 特定の取引に係る偶発債務	—	—
4 原契約期間が1年超のコミットメント	59	59
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	38 3	38 3
6 有価証券の貸付	233	233
7 派生商品取引 (1)外為関連取引 (2)金利関連取引 (3)株式関連取引	0 0 0	0 0 0
8 証券化エクスポートージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—
9 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートージャー	—	—
合計	337	337

## CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体	連結
CVAリスク相当額	0	0

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

証券化の一部は、原債権のリスク・アセットの額に8%を乗じた金額であります。

(口)内部格付手法が適用される株式等エクスポートナーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
標準的手法を採用しており、該当ありません。(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートナーに係る信用  
リスクに対する所要自己資本の額

	単体	連結
ルック・スルーワーク	1,061	1,061
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	1,061	1,061

(二)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体	連結
所要自己資本額	4,877	5,617
うち基礎的手法	4,877	5,617

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

	単体	連結
総所要自己資本額	75,056	76,323

[2025年度中間期]

(イ)信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの金額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4 國際決済銀行向け	—	—	—	—
5 我が国的地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	35	1	35	1
10 地方三公社向け	526	21	526	21
11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	70,149	2,805	70,270	2,810
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	32,232	1,289	32,232	1,289
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	—
13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	236,892	9,475	223,597	8,943
(うち特定貸付債権向け)	1,733	69	1,733	69
14 中堅中小企業等向け及び個人向け	131,716	5,268	143,265	5,730
(うちトランザクター向け)	17,617	704	17,617	704
15 不動産関連向け	1,391,731	55,669	1,391,731	55,669
(うち自己居住用不動産等向け)	225,947	9,037	225,947	9,037
(うち賃貸用不動産向け)	755,370	30,214	755,370	30,214
(うち事業用不動産関連向け)	408,347	16,333	408,347	16,333
(うちその他不動産関連向け)	2,066	82	2,066	82
(うちADC向け)	—	—	—	—
16 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	103,765	4,150	105,369	4,214
18 自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	1,296	51	1,345	53
19 取立未済手形	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	795	31	795	31
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
22 株式等	70,874	2,834	54,860	2,194
23 上記以外	184,066	7,362	205,344	8,213
(うち重要な出資のエクスポートージャー)	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポートージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートージャー)	52,579	2,103	55,498	2,219
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポートージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポートージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポートージャー)	131,486	5,259	149,846	5,993
24 証券化	50,129	2,005	50,129	2,005
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	50,129	2,005	50,129	2,005
25 再証券化	—	—	—	—
26 未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャ	—	—	—	—
27 一に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計	2,241,980	89,679	2,247,273	89,890

(口)内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポートジャヤーに係る信用リスク・アセットの額及び  
信用リスクに対する所要自己資本の額  
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャヤーに係る信用  
リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	19,668	786	19,668	786
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	19,668	786	19,668	786

(二)CVAリスク相当額をハパーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに銀行が使用  
する手法ごとの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	CVAリスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本の額
S A - C V A	—	—	—	—
完全なB A - C V A	—	—	—	—
限定的なB A - C V A	—	—	—	—
簡便法	6	0	6	0
合計	6	0	6	0

(ホ)マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ヘ)オペレーションル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額及びオペレーションル・リスクに対する  
所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	単体	連結
オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額	109,339	115,659
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額	4,373	4,626
B I	72,892	77,106
B I C	8,747	9,252

※オペレーションル・リスク相当額は標準的手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第306条に基づき  
「1」を使用しております。

(ト)リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	単体	連結
リスク・アセットの合計額	2,370,995	2,382,608
総所要自己資本額	94,839	95,304

### 3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーラー及び証券化エクスポートジャーラーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポートジャーラー及び延滞エクスポートジャーラーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位:百万円)

	2024年度中間期					三月以上延滞 エクスポート ジャーラー	
	合計	信用リスクエクスポートジャーラーの中間期末残高			デリバティブ 取引		
		貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券				
国内計	3,233,129	2,058,950	203,713	27	110,010		
国際計	85,058	0	84,291	—	—		
地域別合計	3,318,188	2,058,950	288,005	27	110,010		
製造業	42,969	42,300	—	14	111		
農業、林業	1,330	1,330	—	—	—		
漁業	19	19	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—		
建設業	18,056	17,564	—	—	20		
電気・ガス・熱供給・水道業	13,952	825	13,085	—	—		
情報通信業	5,385	2,156	3,162	—	—		
運輸業、郵便業	19,320	14,767	2,102	—	10		
卸売業、小売業	32,508	32,184	96	0	25		
金融業、保険業	241,019	195,919	7,637	12	—		
不動産業、物品賃貸業	173,045	165,856	5,448	—	—		
各種サービス業	27,028	25,565	0	—	—		
国・地方公共団体等	925,402	25,729	169,493	—	—		
その他	1,621,668	1,534,475	86,978	—	109,842		
分類困難	196,432	205	—	—	—		
業種別合計	3,318,188	2,058,950	288,005	27	110,010		
1年以下	348,916	339,301	8,636	15	489		
1年超3年以下	95,109	33,466	61,634	—	24		
3年超5年以下	83,193	30,864	52,211	12	6		
5年超7年以下	60,985	58,772	2,213	—	525		
7年超10年以下	138,034	91,809	46,215	—	618		
10年超	1,604,986	1,494,053	110,833	—	108,158		
期間の定めのないもの	986,962	10,683	6,259	—	187		
残存期間別合計	3,318,188	2,058,950	288,005	27	110,010		

- (注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。
2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポートジャーラーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートジャーラーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。
8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

&lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	合計	信用リスクエクスパートナーの中間期末残高			延滞エクスパートナー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,497,131	2,493,009	344,425	22	191,686
国際計	33,713	—	33,449	—	—
地域別合計	3,530,845	2,493,009	377,874	22	191,686
製造業	62,429	61,945	—	—	5,516
農業、林業	1,304	1,304	—	—	—
漁業	308	308	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	75	75	—	—	—
建設業	24,055	23,563	—	—	302
電気・ガス・熱供給・水道業	19,949	5,738	14,169	—	—
情報通信業	9,809	2,465	7,277	—	94
運輸業、郵便業	23,731	17,877	3,405	—	103
卸売業、小売業	41,196	38,675	2,298	—	3,289
金融業、保険業	365,423	255,202	79,354	22	—
不動産業、物品賃貸業	419,231	410,537	6,953	—	7,330
各種サービス業	75,162	73,721	0	—	1,593
国・地方公共団体等	732,212	39,708	244,439	—	—
その他	1,581,990	1,561,793	19,976	—	173,377
分類困難	173,964	92	—	—	79
業種別合計	3,530,845	2,493,009	377,874	22	191,686
1年以下	535,582	412,487	122,045	—	11,382
1年超3年以下	235,387	102,756	132,594	22	2,043
3年超5年以下	230,897	189,531	41,277	—	1,234
5年超7年以下	113,352	105,620	7,726	—	1,461
7年超10年以下	155,591	89,635	65,942	—	1,123
10年超	1,532,204	1,523,817	8,287	—	174,148
期間の定めのないもの	727,828	69,160	0	—	292
残存期間別合計	3,530,845	2,493,009	377,874	22	191,686

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 延滞エクスパートナーとは、金融再生法上の破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスパートナーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。
8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

## (地域別、業種別、残存期間別)

&lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	合計	2024年度中間期			三月以上延滞 エクスポート ヤー	
		信用リスクエクスポートヤーの中間期末残高				
		貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	3,259,788	2,068,638	203,713	27	114,952	
国際計	85,058	0	84,291	—	—	
地域別合計	3,344,847	2,068,638	288,005	27	114,952	
製造業	44,382	42,345	—	14	111	
農業、林業	1,374	1,330	—	—	—	
漁業	19	19	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	50	50	—	—	—	
建設業	18,777	17,566	—	—	20	
電気・ガス・熱供給・水道業	14,014	825	13,085	—	—	
情報通信業	6,521	2,156	3,162	—	—	
運輸業、郵便業	19,965	14,767	2,102	—	10	
卸売業、小売業	33,285	32,194	96	0	25	
金融業、保険業	228,673	186,169	7,637	12	—	
不動産業、物品賃貸業	174,173	165,869	5,448	—	—	
各種サービス業	28,334	25,624	0	—	0	
国・地方公共団体等	925,629	25,729	169,493	—	—	
その他	1,641,048	1,553,783	86,978	—	114,784	
分類困難	208,597	207	—	—	—	
業種別合計	3,344,847	2,068,638	288,005	27	114,952	
1年以下	340,433	329,860	8,636	15	491	
1年超3年以下	98,104	33,580	61,634	—	24	
3年超5年以下	87,145	30,912	52,211	12	6	
5年超7年以下	62,489	58,897	2,213	—	525	
7年超10年以下	138,281	91,809	46,215	—	618	
10年超	1,605,014	1,494,053	110,833	—	108,158	
期間の定めのないもの	1,013,379	29,524	6,259	—	5,127	
残存期間別合計	3,344,847	2,068,638	288,005	27	114,952	

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポートヤーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートヤーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。
8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

	2025年度中間期				
	合計	信用リスクエクスパートナーの中間期末残高			延滞エクスパートナー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,518,888	2,500,641	344,425	22	196,795
国際計	33,713	—	33,449	—	—
地域別合計	3,552,601	2,500,641	377,874	22	196,795
製造業	65,342	61,945	—	—	5,516
農業、林業	1,353	1,304	—	—	—
漁業	308	308	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	75	75	—	—	—
建設業	25,019	23,563	—	—	302
電気・ガス・熱供給・水道業	20,007	5,738	14,169	—	—
情報通信業	10,700	2,465	7,277	—	94
運輸業、郵便業	24,914	17,877	3,405	—	103
卸売業、小売業	42,003	38,675	2,298	—	3,289
金融業、保険業	360,415	255,202	79,354	22	—
不動産業、物品賃貸業	420,692	410,537	6,953	—	7,330
各種サービス業	76,951	73,721	0	—	1,594
国・地方公共団体等	732,482	39,708	244,439	—	—
その他	1,589,770	1,569,421	19,976	—	178,485
分類困難	182,564	95	—	—	79
業種別合計	3,552,601	2,500,641	377,874	22	196,795
1年以下	523,558	399,576	122,045	—	11,384
1年超3年以下	237,775	102,756	132,594	22	2,043
3年超5年以下	235,729	189,531	41,277	—	1,234
5年超7年以下	116,389	105,620	7,726	—	1,461
7年超10年以下	155,936	89,635	65,942	—	1,123
10年超	1,532,204	1,523,817	8,287	—	179,255
期間の定めのないもの	751,008	89,702	0	—	292
残存期間別合計	3,552,601	2,500,641	377,874	22	196,795

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 延滞エクスパートナーとは、金融再生法上の破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスパートナーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。
8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(口)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	24,823	△2,236	22,586	16,700	△2,143	14,556
個別貸倒引当金	82,872	△3,618	79,254	79,822	△4,254	75,568
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	26,187	△2,286	23,901	17,942	△2,226	15,716
個別貸倒引当金	86,664	△3,501	83,162	83,821	△4,137	79,683
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	24,823	26,187	△2,236	△2,286	22,586	23,901
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,823	26,187	△2,236	△2,286	22,586	23,901
製造業	374	376	30	30	404	406
農業、林業	0	0	2	2	2	2
漁業	0	0	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0
建設業	44	45	△9	△9	35	36
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	1
情報通信業	3	3	0	0	4	4
運輸業、郵便業	32	33	4	5	37	38
卸売業、小売業	511	512	55	55	566	567
金融業、保険業	87	87	27	27	115	115
不動産業、物品賃貸業	2,621	2,622	98	98	2,720	2,721
各種サービス業	163	148	1	△0	165	147
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	20,980	22,355	△2,448	△2,497	18,532	19,857
業種別合計	24,823	26,187	△2,236	△2,286	22,586	23,901

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	16,700	17,942	△2,143	△2,226	14,556	15,716
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	16,700	17,942	△2,143	△2,226	14,556	15,716
製造業	403	407	45	46	449	454
農業、林業	2	2	0	0	2	2
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	0	0
建設業	57	58	21	21	79	79
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	5	5	10	10
情報通信業	5	5	0	0	5	6
運輸業、郵便業	42	43	△2	△2	40	41
卸売業、小売業	300	300	△46	△46	253	254
金融業、保険業	136	113	39	34	175	147
不動産業、物品賃貸業	819	819	233	233	1,052	1,053
各種サービス業	296	300	31	30	328	331
国・地方公共団体等	—	0	—	0	—	0
その他	14,628	15,883	△2,471	△2,550	12,157	13,332
業種別合計	16,700	17,942	△2,143	△2,226	14,556	15,716

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

## (二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	82,271	86,062	△3,143	△3,026	79,128	83,036
国際計	601	601	△475	△475	126	126
地域別合計	82,872	86,664	△3,618	△3,501	79,254	83,162
製造業	1,908	1,926	△13	△14	1,895	1,912
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	15	15	0	0	16	16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	11	3	3	14	14
運輸業、郵便業	1	1	0	0	2	2
卸売業、小売業	1,093	1,102	△105	△106	987	996
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	17	18	5	5	22	23
各種サービス業	375	375	2	5	378	380
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	79,449	83,212	△3,512	△3,396	75,937	79,816
業種別合計	82,872	86,664	△3,618	△3,501	79,254	83,162

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	79,822	83,821	△4,254	△4,137	75,568	79,683
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	79,822	83,821	△4,254	△4,137	75,568	79,683
製造業	1,561	1,591	△103	△96	1,457	1,495
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	16	19	0	0	17	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	15	15	0	0	16	16
運輸業、郵便業	2	2	0	0	2	2
卸売業、小売業	941	949	△8	△2	932	946
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,250	4,257	△26	△28	4,224	4,228
各種サービス業	377	380	76	78	454	459
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	72,657	76,604	△4,194	△4,090	68,462	72,514
業種別合計	79,822	83,821	△4,254	△4,137	75,568	79,683

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

## (木)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	0	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	0	—	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	2,127	2,821	2,199	2,897
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	2,127	2,822	2,199	2,898

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ヘ)標準的手法が適用されるエクスポートのポートフォリオの区分ごとの内訳

<単体>

(単位：百万円)

	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	エクスポート	オフ・バランスの額	エクスポート	オフ・バランスの額		
1 現金	24,443	—	24,443	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	544,196	—	544,196	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	175,227	131,250	175,209	13,122	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	5,056	125	5,056	102	35	0
10 地方三公社向け	2,666	—	2,665	—	526	19
11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	201,307	56,783	201,307	58,053	70,149	27
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	21,731	56,783	21,731	58,053	32,232	40
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	365,228	114,459	361,417	13,757	236,892	63
(うち特定貸付債権向け)	1,733	—	1,733	—	1,733	100
14 中堅中小企業等向け及び個人向け	136,547	1,101,876	132,235	57,627	131,716	69
(うちトランザクター向け)	—	418,117	—	39,149	17,617	45
15 不動産関連向け	1,511,584	—	1,506,073	—	1,391,731	92
(うち自己居住用不動産等向け)	411,777	—	410,649	—	225,947	55
(うち賃貸用不動産向け)	723,945	—	721,636	—	755,370	104
(うち事業用不動産関連向け)	372,385	—	370,338	—	408,347	110
(うちその他不動産関連向け)	3,476	—	3,449	—	2,066	59
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	101,400	2,408	101,168	298	103,765	102
18 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	1,325	—	1,324	—	1,296	97
19 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	12,461	—	12,461	—	795	6
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22 株式等	28,349	—	28,349	—	70,874	250
合計	3,109,795	1,406,902	3,095,908	142,962	2,007,784	61

(注)バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については記載しておりません。

&lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1 現金	24,450	—	24,450	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	544,196	—	544,196	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	175,227	131,250	175,209	13,122	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	5,056	125	5,056	102	35	0
10 地方三公社向け	2,666	—	2,665	—	526	19
11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	201,909 21,731	56,783 56,783	201,909 21,731	58,053 58,053	70,270 32,232	27 40
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	351,664 1,733	117,279 —	347,853 1,733	14,039 —	223,597 1,733	61 100
14 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	151,945 —	1,101,876 418,117	147,633 —	57,627 39,149	143,265 17,617	69 45
15 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	1,511,584 411,777 723,945 372,385 3,476 —	—	1,506,073 410,649 721,636 370,338 3,449 —	—	1,391,731 225,947 755,370 408,347 2,066 —	92 55 104 110 59 —
16 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	103,503	2,408	103,271	298	105,369	101
18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,374	—	1,373	—	1,345	97
19 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	12,461	—	12,461	—	795	6
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22 株式等	21,944	—	21,944	—	54,860	250
合計	3,107,985	1,409,722	3,094,099	143,244	1,991,799	61

(注)バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については記載しておりません。

(ト)標準的手法が適用されるエクスポートのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
 <単体>

(単位:百万円)

	2025年度中間期										
	C C F・信用リスク削減効果適用後エクスポート										
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%
1 現金	24,443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	544,196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	188,331	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	4,805	353	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 地方三公社向け	31	—	—	2,634	—	—	—	—	—	—	—
11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	217,482	—	30,137	—	—	—	—	—	—
12 カード・ボンド向け	—	—	—	—	57,925	10,118	—	—	—	—	—
13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	—	—	116,221	—	—	—	—	—	—	—	—
14 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	—	17	—	2,511	—	—	—	—	—	—	—
15 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	3,586	—	41,229	17,035	53,545	1,333	7,261	3,474	28,051	412	—
(うち賃貸用不動産向け)	3,586	—	41,220	17,035	43,939	1,333	—	3,474	28,051	—	412
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	9,605	—	7,261	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	4,503	7,957	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	766,311	11,946	—	380,078	17,035	83,682	1,333	7,261	3,474	28,051	412

(注)バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については記載しておりません。

&lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	2025年度中間期 C C F・信用リスク削減効果適用後エクスポート										
	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1 現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	70,078	—	—	—	—	—	8,657	—	54,016	—	—
14 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	39,149	793	—	—	—	—	136,769	—	—	—	—
15 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちA D C向け)	26,083	34,453	1,863	28,675	1,866	187,272	107,546	223	112	53,017	2,359
16 劣後債権及びその他資本性証券等	—	34,453	—	—	1,866	163,916	71,771	—	—	—	—
17 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	26,083	—	1,863	25,234	—	35,774	223	112	—	2,359
18 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	23,355	—	—	—	53,017	—
19 取立未済手形	—	—	—	—	3,440	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	65,233	137,263	1,863	28,675	1,866	187,272	252,973	223	54,129	53,017	2,359

&lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	2025年度中間期 C C F ・ 信用リスク削減効果適用後エクスポートージャー									
	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	(その他)	合計
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,443
1 現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	544,196
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	188,331
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,158
10 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,665
11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	11,741	—	—	—	—	259,361
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	—	11,741	—	—	—	—	79,785
13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	126,201	—	—	—	—	—	—	—	—	375,175
(うち特定貸付債権向け)	1,733	—	—	—	—	—	—	—	—	1,733
14 中堅中小企業等向け及び個人向け	10,620	—	—	—	—	—	—	—	—	189,863
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,149
15 不動産関連向け	1,562	488,754	171,308	80,867	22,264	95,649	46,263	—	—	1,506,073
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	410,649
(うち賃貸用不動産向け)	1,562	488,754	6,205	—	22,264	47,654	46,263	—	—	721,636
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	165,102	80,867	—	47,995	—	—	—	370,338
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,449
(うちA D C向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	33,005	—	—	—	—	36,511	11	—	—	101,467
18 自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	1,293	—	—	—	—	—	—	—	—	1,324
19 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,461
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 株式等	—	—	—	—	—	—	28,349	—	—	28,349
合計	172,683	488,754	171,308	80,867	22,264	143,902	74,625	—	—	3,238,871

&lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	2025年度中間期 C C F・信用リスク削減効果適用後エクスポート										
	C C F・信用リスク削減効果適用後エクスポート										
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%
1 現金	24,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	544,196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	188,331	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	4,805	353	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 地方三公社向け	31	—	—	2,634	—	—	—	—	—	—	—
11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	218,084	—	30,137	—	—	—	—	—	—
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	57,925	—	10,118	—	—	—	—	—
13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	—	—	116,221	—	—	—	—	—	—	—	—
14 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	—	17	—	2,511	—	—	—	—	—	—	—
15 不動産関連向け	—	3,586	—	41,229	17,035	53,545	1,333	7,261	3,474	28,051	412
(うち自己居住用不動産等向け)	—	3,586	—	41,220	17,035	43,939	1,333	—	3,474	28,051	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	9,605	—	7,261	—	—	412
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちA D C向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	4,503	7,957	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	766,318	11,946	—	380,680	17,035	83,682	1,333	7,261	3,474	28,051	412

(注)バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については記載しておりません。

	2025年度中間期 C C F・信用リスク削減効果適用後エクスポート										
	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1 現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	70,078	—	—	—	—	8,657	—	54,098	—	—	—
14 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	39,149	793	—	—	—	152,167	—	—	—	—	—
15 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちA D C向け)	26,083	34,453	1,863	28,675	1,866	187,272	107,546	223	112	53,017	2,359
16 劣後債権及びその他資本性証券等	—	34,453	—	—	1,866	163,916	71,771	—	—	—	—
17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	26,083	—	1,863	25,234	—	35,774	223	112	—	2,359
18 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	23,355	—	—	—	53,017	—
19 取立未済手形	—	—	—	—	3,440	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	65,233	138,261	1,863	28,675	1,866	187,272	268,371	223	54,210	53,017	2,359

&lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	2025年度中間期 C C F ・ 信用リスク削減効果適用後エクスポートージャー									
	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	(その他)	合計
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,450
1 現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	544,196
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	188,331
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,158
10 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,665
11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	11,741	—	—	—	—	259,963
12 カバード・ボンド向け	—	—	—	—	11,741	—	—	—	—	79,785
13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	112,838	—	—	—	—	—	—	—	—	361,893
(うち特定貸付債権向け)	1,733	—	—	—	—	—	—	—	—	1,733
14 中堅中小企業等向け及び個人向け	10,620	—	—	—	—	—	—	—	—	205,261
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,149
15 不動産関連向け	1,562	488,754	171,308	80,867	22,264	95,649	46,263	—	—	1,506,073
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	410,649
(うち賃貸用不動産向け)	1,562	488,754	6,205	—	22,264	47,654	46,263	—	—	721,636
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	165,102	80,867	—	47,995	—	—	—	370,338
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,449
(うちA D C向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	34,108	—	—	—	—	36,513	11	—	—	103,569
18 自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	1,342	—	—	—	—	—	—	—	—	1,373
19 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,461
21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 株式等	—	—	—	—	—	—	21,944	—	—	21,944
合計	160,472	488,754	171,308	80,867	22,264	143,903	68,219	—	—	3,237,343

(チ)標準的手法が適用されるエクスポートージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポートージャーの額  
該当ありません。

**リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポートージャー**

[2024年度中間期]

**<単体>**

(単位：百万円)

	エクスポートージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	261	958,503
10%	143	13,343
20%	150,578	155,263
35%	—	367,976
50%	46,112	38,859
75%	—	579,848
100%	2,568	897,983
150%	1,185	30,550
250%	—	22,499
1250%	—	—
合計	200,799	3,044,521

**<連結>**

(単位：百万円)

	エクスポートージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	261	958,503
10%	143	13,343
20%	150,578	155,263
35%	—	367,976
50%	46,112	38,859
75%	—	579,848
100%	2,568	897,983
150%	1,185	30,550
250%	—	22,499
1250%	—	—
合計	200,850	3,064,827

(注)単体・連結とともにCVAリスク相当額は除いております。

[2025年度中間期]

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,198,504	200,115	36.67	1,271,125
40%～70%	408,773	443,962	10.22	450,638
75%	239,033	681,112	10.02	252,973
80%	223	—	—	223
85%	52,842	41,694	10.10	54,129
90%～100%	225,168	37,566	13.55	228,060
105%～130%	766,244	—	—	763,193
150%	144,380	2,450	10.25	143,902
250%	74,625	—	—	74,625
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,109,795	1,406,902	13.97	3,238,871

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,199,113	200,115	36.67	1,271,734
40%～70%	409,771	443,962	10.22	451,636
75%	254,431	681,112	10.02	268,371
80%	223	—	—	223
85%	52,678	44,147	9.54	54,210
90%～100%	212,920	37,933	13.42	215,849
105%～130%	766,244	—	—	763,193
150%	144,381	2,450	10.25	143,903
250%	68,219	—	—	68,219
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,107,985	1,409,722	13.94	3,237,343

(注)1. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. 個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の残高を記載しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるポートフォリオについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーの額			
	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
現金及び自行預金	270	288	270	288
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	1,315	1,312	1,315	1,312
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	1,585	1,601	1,585	1,601

(ロ)標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポートジャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーの額			
	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
適格保証	31,118	31,883	31,118	31,883
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	31,118	31,883	31,118	31,883

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポートジャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

	与信相当額			
	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	21	17	21	17

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
派生商品取引	21	22	21	22
外国為替関連取引	8	—	8	—
金利関連取引	12	22	12	22
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	21	22	21	22

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(二)口に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額  
零となります。

(ホ)担保の種類別の額  
該当ありません。

## (ヘ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
派生商品取引	21	22	21	22
外国為替関連取引	8	—	8	—
金利関連取引	12	22	12	22
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	21	22	21	22

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポートに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(2)原資産を構成するエクスポートのうち、延滞エクスポートの額又はデフォルトしたエクスポートの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額及び主な資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(4)当期に証券化を行ったエクスポートの概略  
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(6)保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(7)保有する証券化エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。

(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(9)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(10)早期償還条項付の証券化エクスポートに関する事項  
該当ありません。

(11)保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

(12)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートに関する事項  
再証券化エクスポートを含めて該当ありません。

(口)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポートジャヤーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポートジャヤーの額及び主な原資産の種類別の内訳

**保有する証券化エクスポートジャヤーの額**

(単位：百万円)

エクスポートジャヤーの種類	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
不動産取得事業向け等債権	150,974	105,562	150,974	105,562
事業者向け等貸出債権	67,535	—	67,535	—
投資有価証券	5,448	—	5,448	—
無担保ローン債権	—	11,700	—	11,700
オフ・バランス	—	—	—	—
合計	223,958	117,262	223,958	117,262

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポートジャヤーに再証券化エクスポートジャヤーはありません。

(2)保有する証券化エクスポートジャヤーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

**<単体>**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	63,028	381	33,260	220
20%超 50%以下	35,897	553	63,987	1,129
50%超 100%以下	115,047	3,920	10,973	263
100%超 250%以下	9,958	596	9,040	391
250%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	223,958	5,451	117,262	2,005

**<連結>**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	63,028	381	33,260	220
20%超 50%以下	35,897	553	63,987	1,129
50%超 100%以下	115,047	3,920	10,973	263
100%超 250%以下	9,958	596	9,040	391
250%超 1250%以下	—	—	—	—
合計	223,958	5,451	117,262	2,005

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャヤーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポートジャヤーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートジャヤーに関する事項  
再証券化エクスポートジャヤーを含めて該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

## 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

### (イ)中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
上場している出資等又は株式等のエクスポージャー	48,769	56,595	49,473	57,445
上記に該当しない出資等又は株式等のエクspoージャー	8,095	8,073	1,620	1,618
合計	56,865	64,669	51,093	59,063

(注)上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

### (ロ)出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	—	1,430	—	1,430
償却額	—	0	—	0
合計	—	1,430	—	1,430

### (ハ)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
評価損益	27,121	36,319	27,775	37,119
合計	27,121	36,319	27,775	37,119

### (二)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
ルック・スルー方式	71,066	10,482	71,066	10,482
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	71,066	10,482	71,066	10,482

## 10. 金利リスクに関する事項

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産・負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測したうえで、日本円に換算しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	□	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	3,028	6	0
2	下方パラレルシフト	7,562	8,709	8,472	12,549
3	スティープ化	4,161	7,421		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	591		
6	短期金利低下	7,712	9,919		
7	最大値	7,562	8,709	8,472	12,549
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	256,307		261,050	

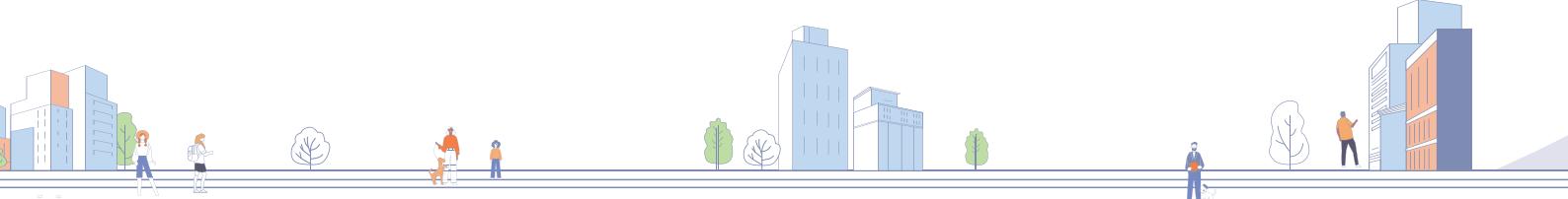
(注)当社は国内基準行であるため、項番7の最大値については項番1～3を対象としております。

本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づいて制作した  
ディスクロージャー資料です。

2025年12月

発行 スルガ銀行株式会社

# スルガ銀行



〒410-8689 静岡県沼津市通横町23番地  
TEL 055-962-0080  
<https://www.surugabank.co.jp>

**UD**  
**FONT**